

# 県内経済概況

2026年2月

2026年3月12日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】  
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向														基調判断	
		25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	26.1	前回	今回	
景気全体	【前月からの変化方向】 ▲=上昇・好転 △=横ばい ×=下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	●	▲	●	●	☁	☁	
生産活動		×	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	☁/☔	☁	
個人消費		▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	☁	☁	
民間設備投資		×	▲	▲	×	●	×	▲	▲	▲	●	▲	▲	●	☁	☁	
住宅投資	【基調判断】 *(晴れ) */☁(晴れ一部曇り) *(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	☔	☁/☔	
公共投資		●	×	●	×	●	×	▲	▲	●	●	×	×	×	☁	☁	
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	●	●	▲	☀/☁	☀/☁	
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		▲ 100.0	▲ 92.9	▲ 100.0	▲ 121.4	▲ 142.9	▲ 135.7	▲ 128.6	▲ 164.3	▲ 214.3	▲ 264.3	▲ 271.4	▲ 288.1		—		
同上(一致指数)		▲ 57.1	▲ 35.7	▲ 71.4	▲ 114.3	▲ 142.9	▲ 135.7	▲ 128.6	▲ 135.7	▲ 157.1	▲ 192.9	▲ 157.1	▲ 107.1		—		
同上(運行指数)		241.7	258.3	275.0	275.0	308.3	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	308.3		—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	26.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	▲	●	×	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	▲	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	▲	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	▲	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
公共工事請負金額	前年比	●	×	●	×	●	×	▲	▲	●	●	×	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	▲	●	●	▲	×	●	×	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	▲	×	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

## 1. 概況…緩やかに持ち直している

### 県内景気の現状

県内景気は弱さを残しつつも、緩やかな持ち直しが続いている。

- ・県内製造業の生産活動は、鉱工業生産指数で見ると、汎用・業務用機械および電気・情報通信機械の増加が寄与し、前月比で2か月連続の上昇となった。一進一退の動きが続くなか、足元では持ち直しの動きがやや強まっている。
- ・需要面では、百貨店・スーパーの衣料品、身の回り品、家電機器が減少に転じ、家庭用品も減少が続いた。一方、ウエイトの高い飲食料品が増加基調を維持したため、全店ベースでは増加となった。ホームセンター、家電大型専門店、コンビニエンスストアは減少に転じたが、ドラッグストアは低価格志向を背景に高水準を維持している。自動車販売は、普通乗用車、軽乗用車とも減少が続き、観光部門でも延べ宿泊者数が減少している。
- ・投資面では、公共投資で大幅な減少が続く一方、民間投資は大型マンションの着工や非居住用建築物の大型案件により大幅な増加となった。トラックの新車登録台数も増加基調にある。
- ・雇用面では、新規求人倍率と有効求人倍率が低下したものの、常用雇用指数および製造業の所定外労働時間指数は上昇が続いている。

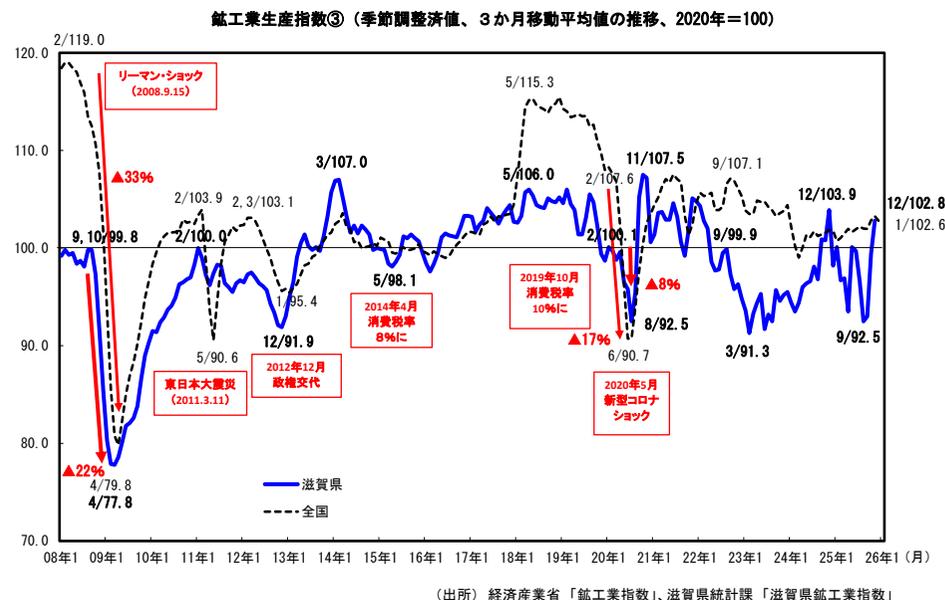
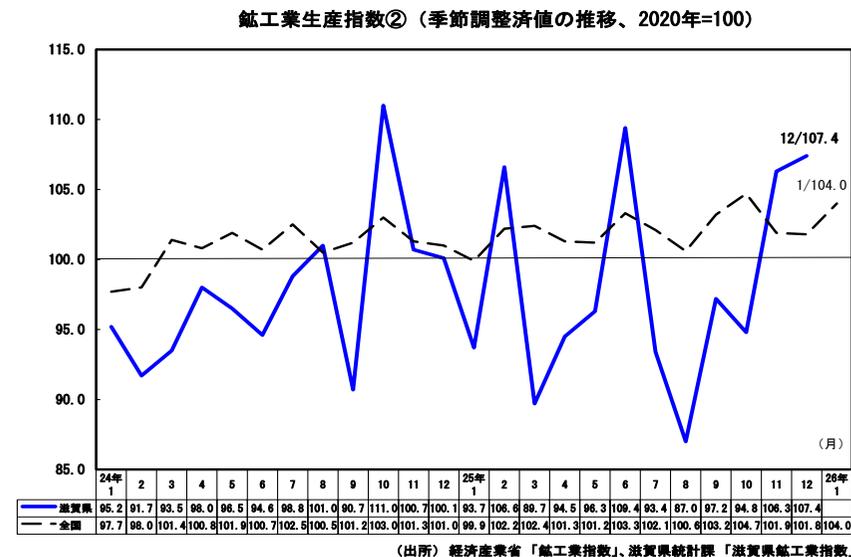
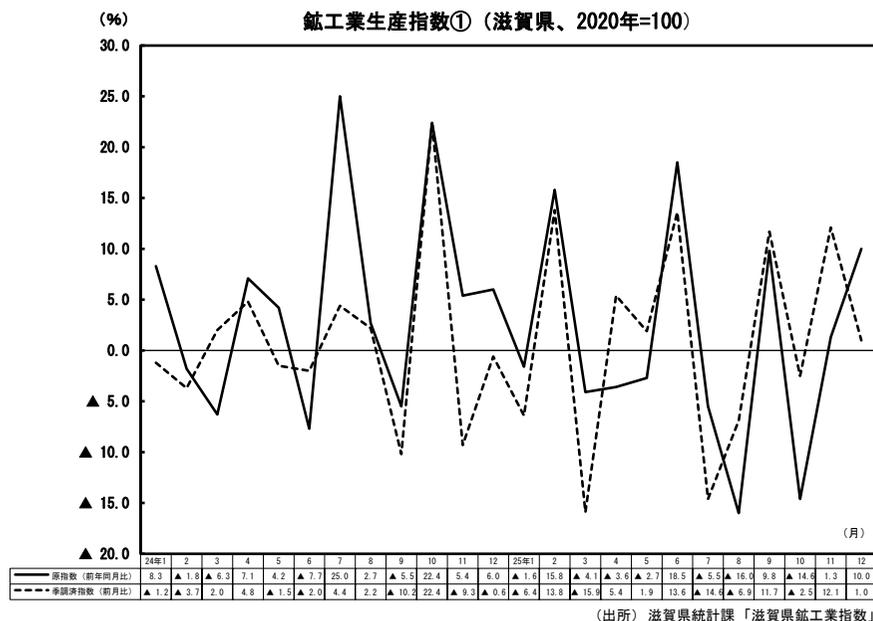
### 今後の景気動向

米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて国際情勢が不安定化しており、原油価格の急騰などエネルギー・資源市場に大きな影響を与えている。今後の県内景気については緩やかに持ち直していくことが基本路線とみられるものの、今後の情勢次第では県内経済にも幅広い影響が及ぶ可能性があるため、その動向を慎重に見極める必要がある。

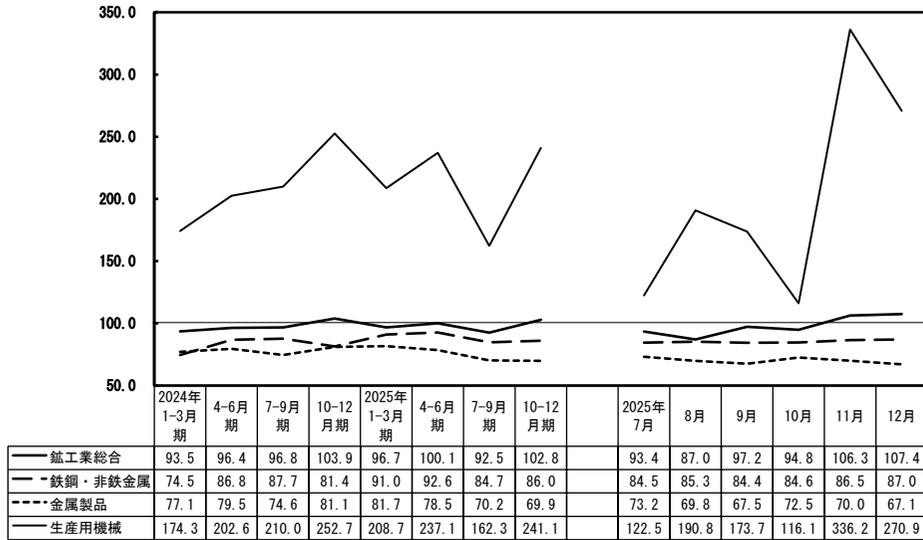
- ・県内製造業では輸出関連企業を中心に米国の関税政策の影響が懸念されるものの、足元で生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費についても、ガソリン税の旧暫定税率分の負担軽減や電気・ガス料金への補助などの物価高対策により、物価上昇圧力は緩和しつつあり、消費者マインドは改善が期待される。
- ・投資需要では、人手不足を背景とした省力化・省人化投資やデジタル関連投資への需要が引き続き高い。
- ・衆院選の結果を受け政権運営の安定化が見込まれ、「17の戦略分野」に沿った産業政策の進展が県内中小企業の前向き投資を下支えすることが期待される。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で上昇

- ・鉱工業生産指数（2020年=100）の「原指数」（25年12月）は112.6（前年同月比+10.0%）と2か月連続かつ大幅上昇した。「季節調整済指数」は107.4（前月比+1.0%）と2か月連続で上昇し、季節調整済の3か月移動平均値（12月）も102.8（同+3.4%）と3か月連続の上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（270.9）、「化学」（114.7）、「食料品」（114.6）で、下回ったのは、「金属製品」（67.1）、「電子部品・デバイス」（74.6）、「窯業・土石製品」（76.5）などである。
- ・前月比の動きでは、上昇が「汎用・業務用機械」（前月比+23.6%、主な変動品目：運搬装置）、「電気・情報通信機械」（同+6.7%）など、低下が「生産用機械」（同▲19.4%、同：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械）、「食料品」（同▲5.6%）などとなった。

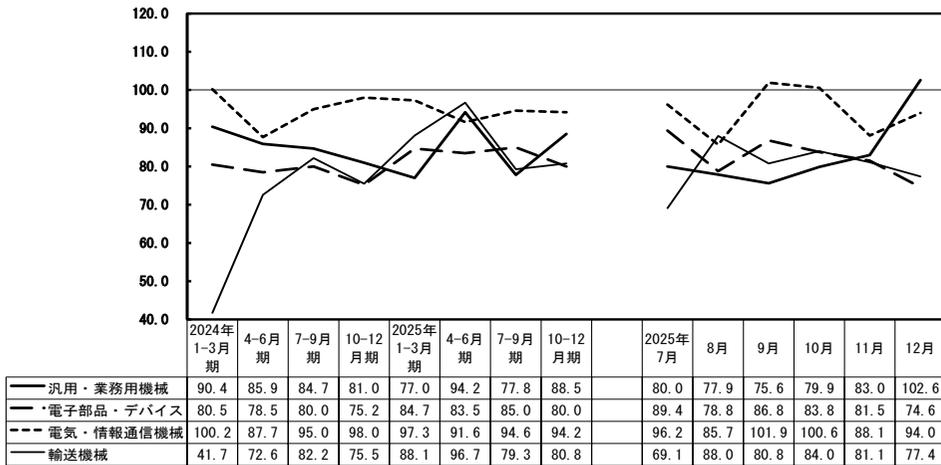


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2020年=100）



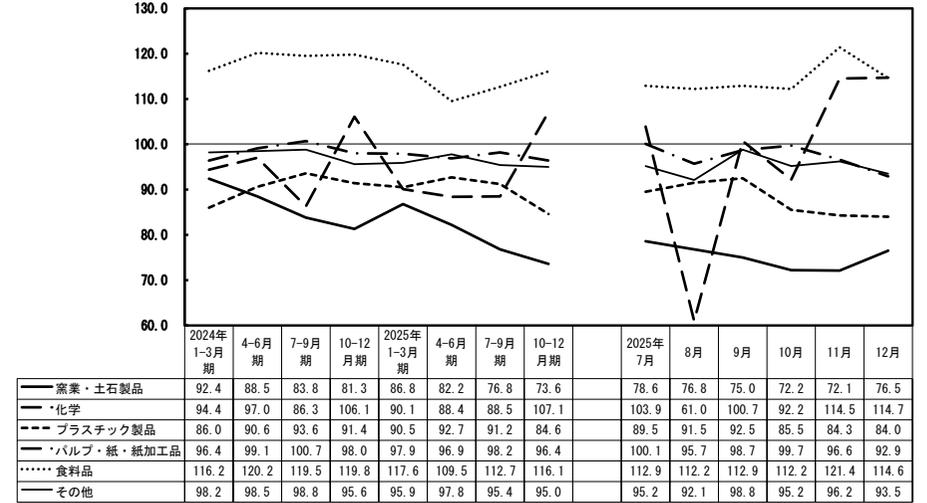
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2020年=100）



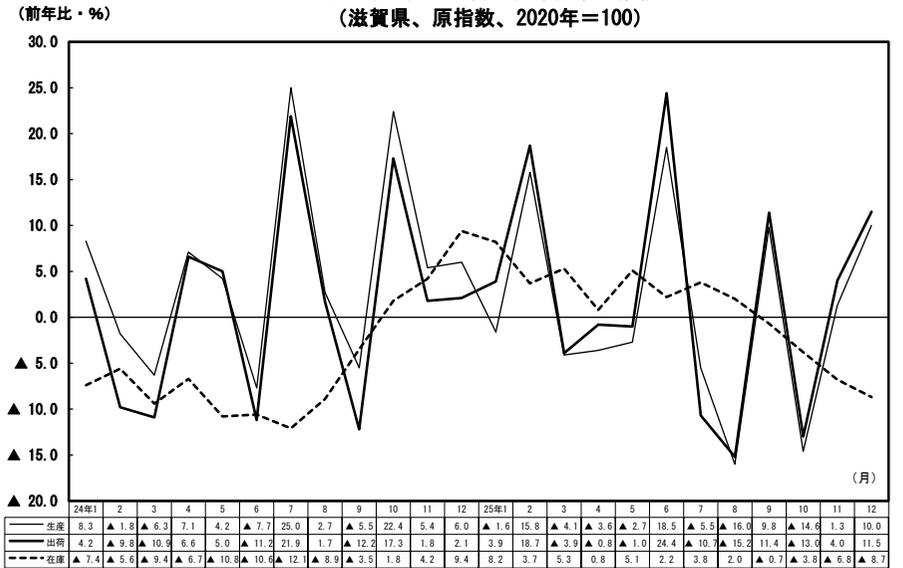
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2020年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

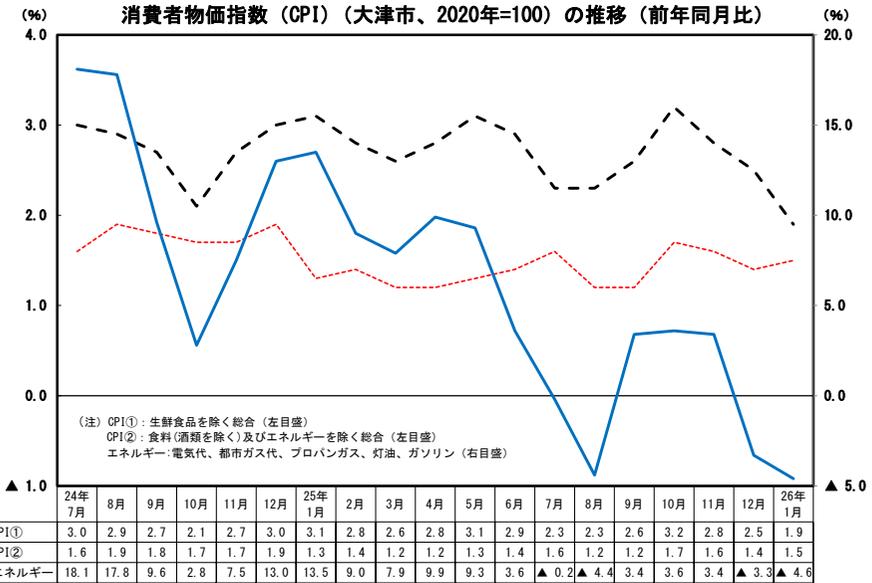
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（滋賀県、原指数、2020年=100）



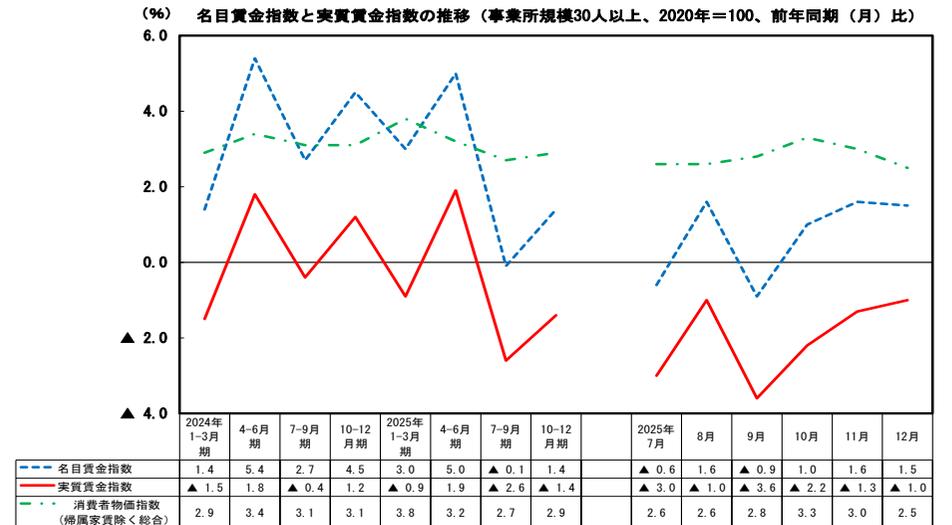
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

### 3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は14か月連続で増加も、物価上昇分を考慮した実質はマイナスに転じる

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（26年1月）は110.5（前年同月比+1.9%、前月比▲0.2%）となった。前年同月比は51か月連続の上昇となったが、政府による物価高対策などの効果もあり43か月ぶりの1%台へと伸びが鈍化した。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比+14.0%）、「飲料」（同+10.3%）などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」（同▲8.6%）などは低下した。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（12月）は2か月連続で増加（同+5.6%）、「家計消費支出（同）」は4か月連続かつ大幅増加（同+20.0%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（12月）は202.3（同+1.5%）と3か月連続で上昇、「実質賃金指数」は179.2（同▲1.0%）と6か月連続で低下。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象104店舗）」（12月）は、25,403百万円（同+2.5%）と4か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」（同▲11.9%）と「身の回り品」（同▲10.2%）はともに2か月ぶりに大幅減少、「家電機器」（同▲6.8%）は2か月ぶりに減少、「家庭用品」（同▲5.9%）は9か月連続で減少となったが、ウエイトの高い「食料品」（同+3.7%）は17か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+0.4%）は4か月連続の増加となった。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「家電大型専門店」（12月/39店舗）は4,489百万円（同▲0.4%）と5か月ぶりに減少し、「ホームセンター」（同/67店舗）も3,689百万円（同▲2.4%）と2か月ぶりに減少した。「ドラッグストア」（同/275店舗、前年差+17店舗）は11,108百万円（同+3.9%）と家計の低価格志向の強まりなどから52か月連続の増加となったものの、1店舗あたりの売上高（12月）は4か月ぶりに減少した（同▲2.4%）。「コンビニエンスストア」（同/529店舗）は10,365百万円（同▲0.3%）と10か月ぶりに僅かながら減少した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（12月）は55,054百万円（同+1.7%）と14か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、12月、前年同月比+2.5%）を考慮した実質では、2か月ぶりにマイナスに転じた。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値（12月、同+2.3%）は42か月連続で増加している。

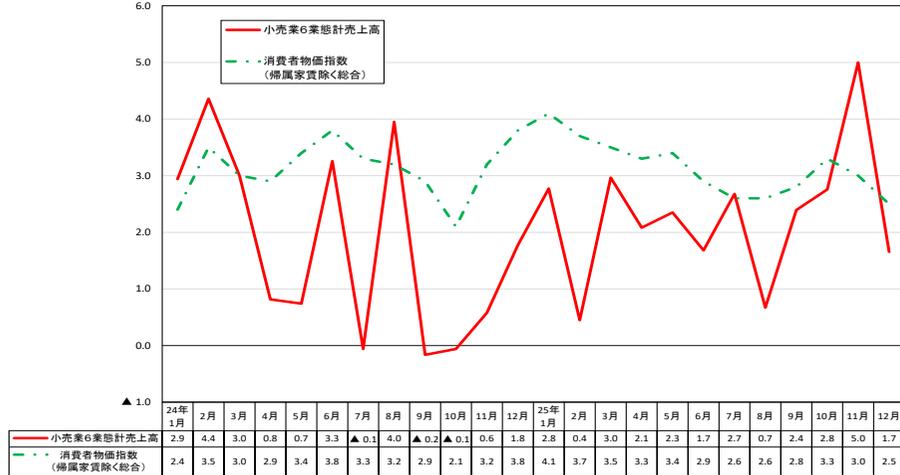


（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」



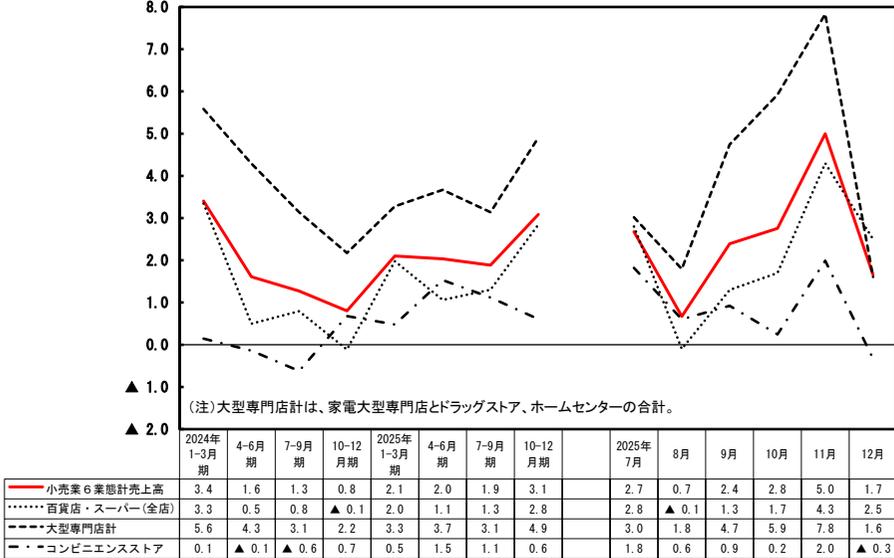
（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



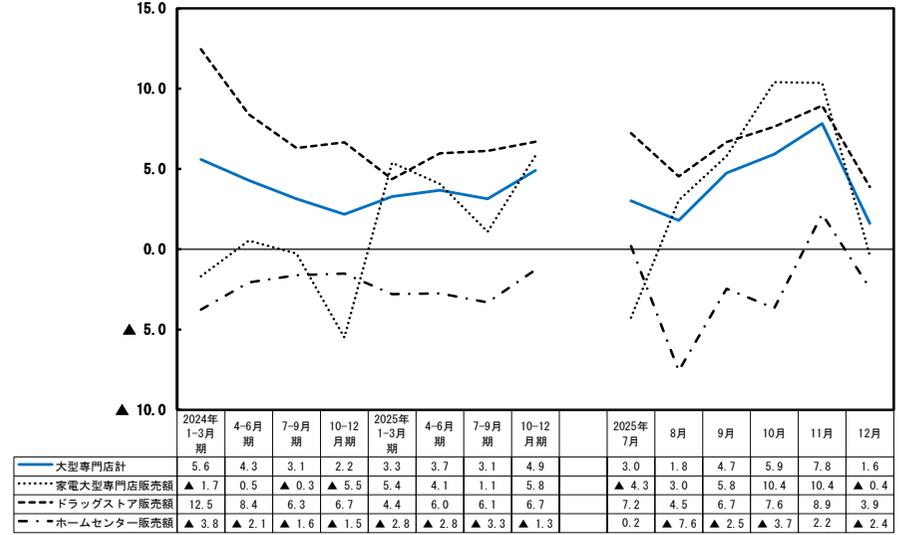
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同月比)



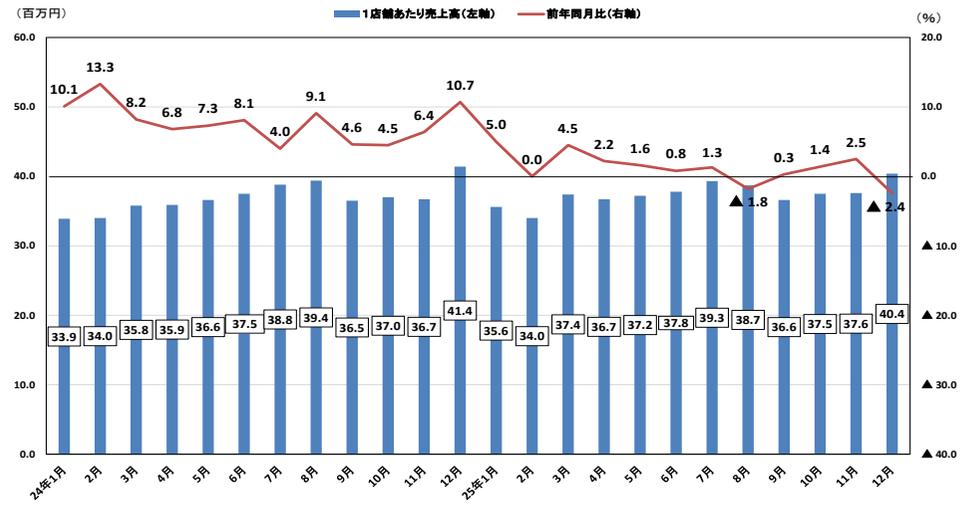
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同月比)

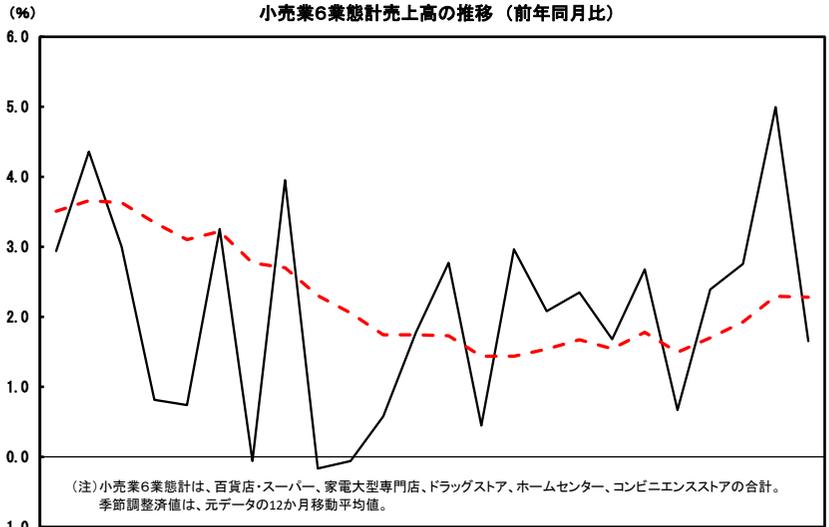


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



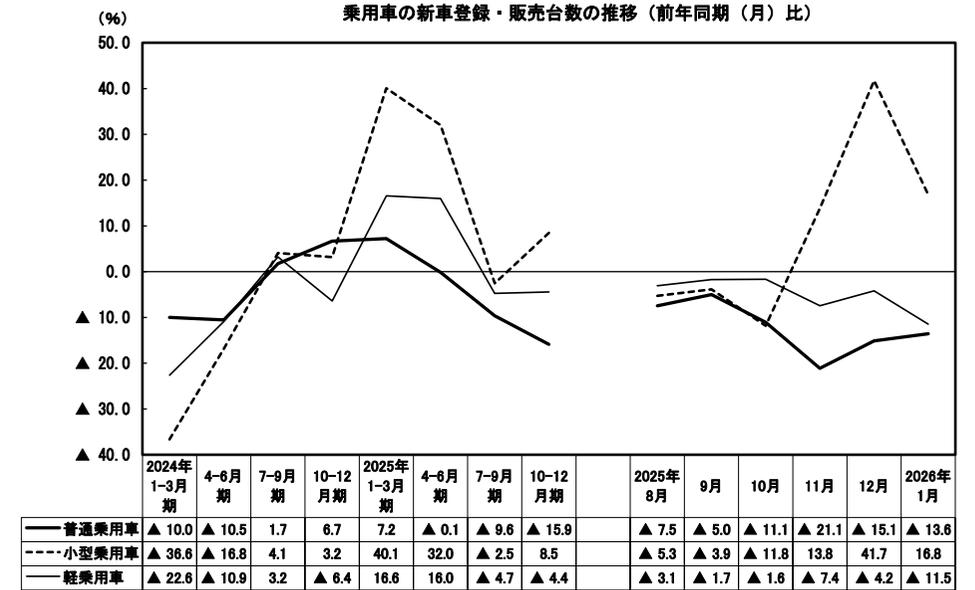
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



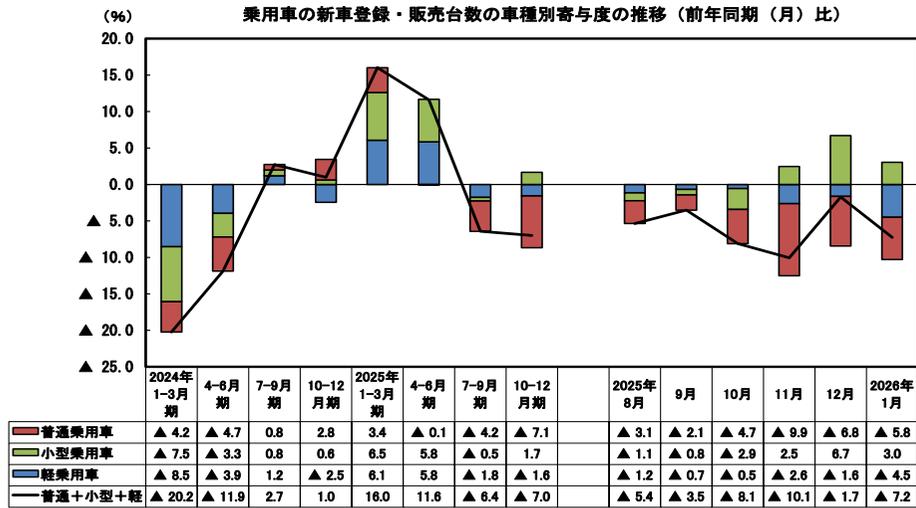
▲ 1.0	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月											
原数値	2.9	4.4	3.0	0.8	0.7	3.3	▲ 0.1	4.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.6	1.8	2.8	0.4	3.0	2.1	2.3	1.7	2.7	0.7	2.4	2.9	5.0	1.7
季節調整済値	3.5	3.7	3.6	3.3	3.1	3.2	2.8	2.7	2.3	2.1	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.5	1.7	1.5	1.8	1.5	1.7	1.9	2.3	2.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

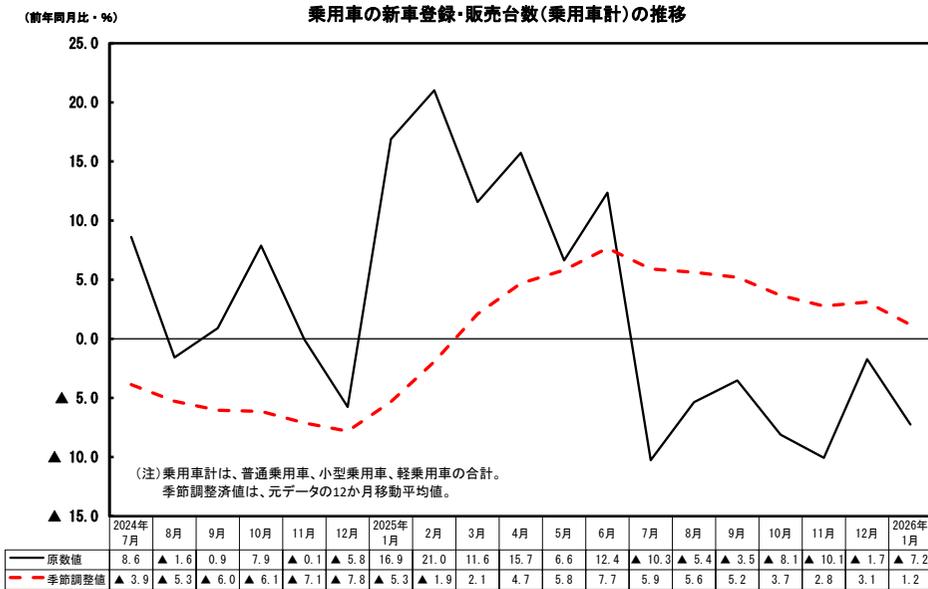
- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（26年1月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が3か月連続で大幅増加したが（980台、前年同月比+16.8%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が7か月連続かつ大幅減少したため（1,714台、同▲13.6%）、2車種合計では7か月連続の減少となった（2,694台、同▲4.5%）。また、「軽乗用車」の販売台数も7か月連続かつ大幅減少している（1,605台、同▲11.5%）。これらの結果、3車種の合計は7か月連続の減少となった（4,299台、同▲7.2%）。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値（1月）をみると、11か月連続でプラスとなっている（同+1.2%）。
- 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、1月の販売台数は1,666台となり、7か月連続で減少している（同▲8.3%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は61.2%となった。  
\*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



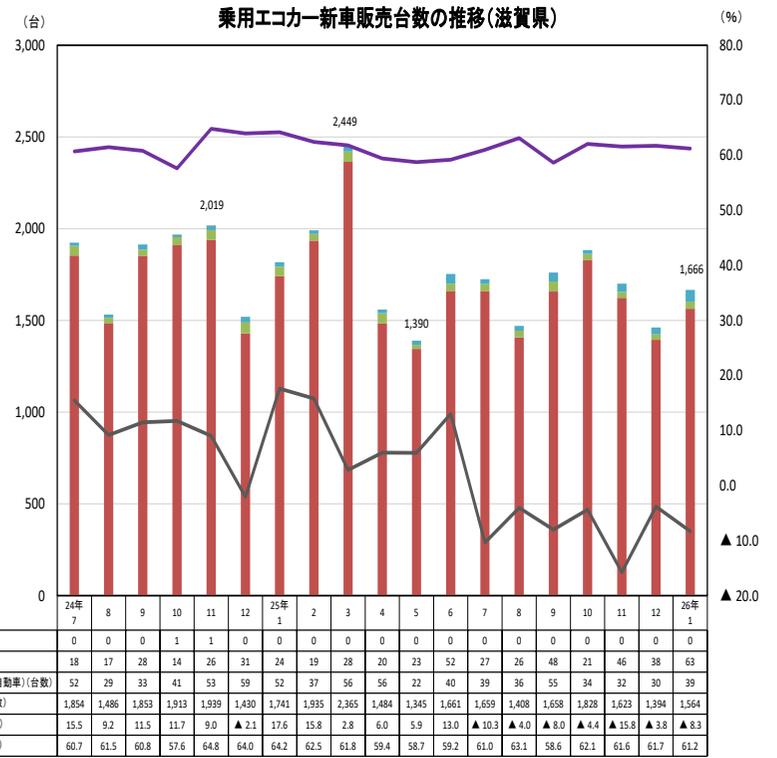
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



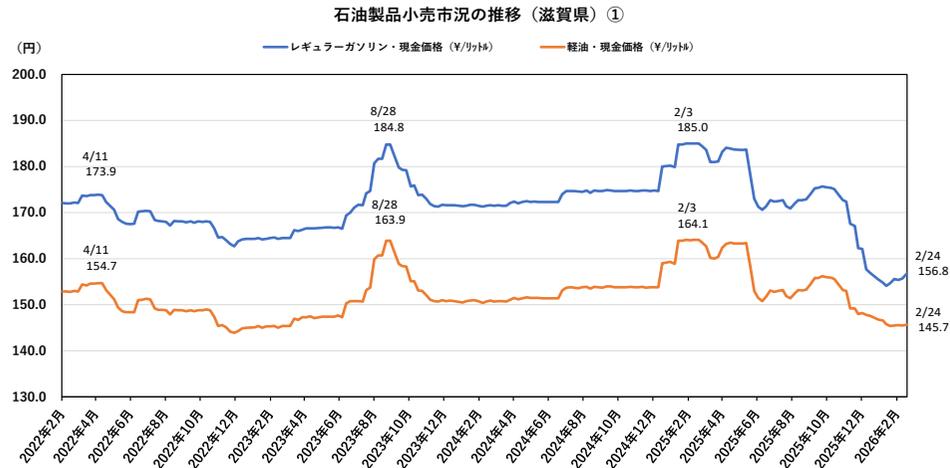
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



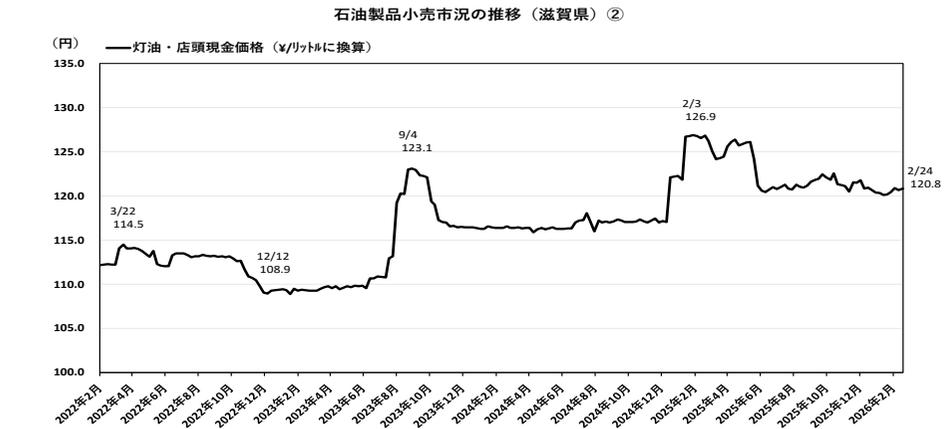
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考：石油製品小売市況の推移】

- ・ 2月24日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、156.8円/ℓとなり、昨年の12月15日以降10週連続で150円台となっている。



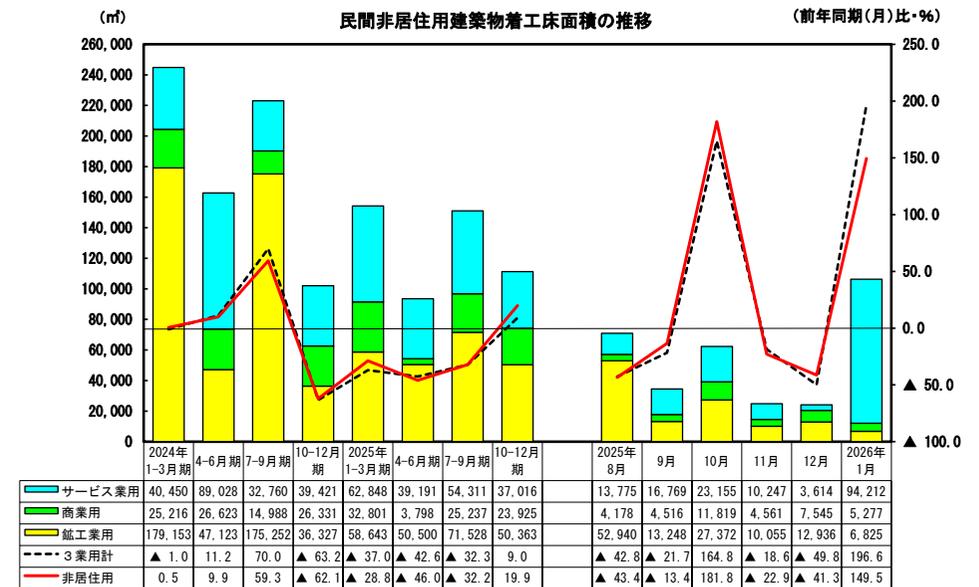
(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。  
 (出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。  
 (出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりに大幅増加

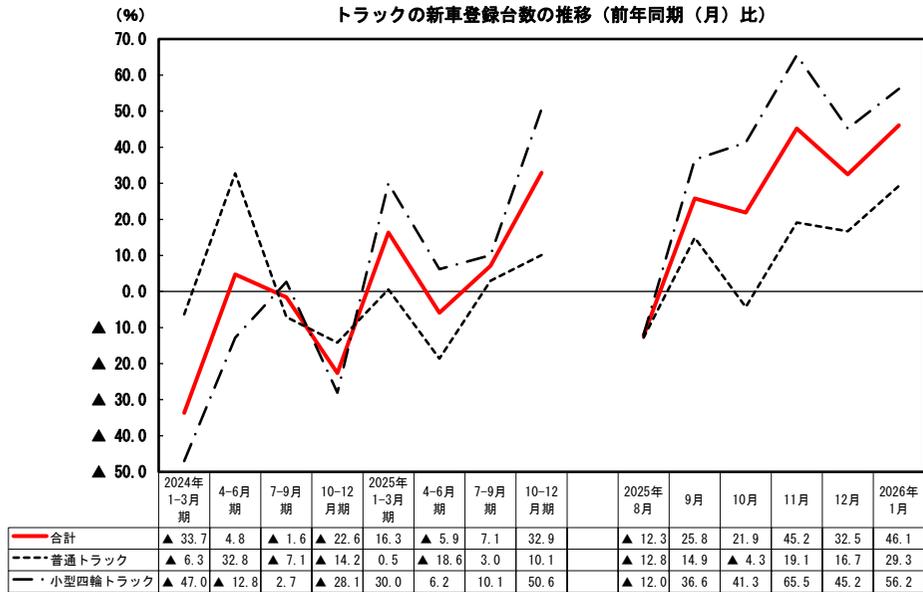
- ・ 「民間非居住用建築物着工床面積」（26年1月）は107,545㎡（前年同月比+149.5%）と3か月ぶりの大幅増加となった。
- ・ 用途別にみると、「鉱工業用」（6,825㎡、同▲47.4%）は3か月連続かつ大幅減少、「商業用」（5,277㎡、同▲64.9%）は2か月ぶりに大幅減少、「サービス業用」（94,212㎡、同+1,107.7%、うち栗東市の運輸業用88,344㎡）は2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、3業用計（106,314㎡、同+196.6%）は3か月ぶりの大幅増加となった。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

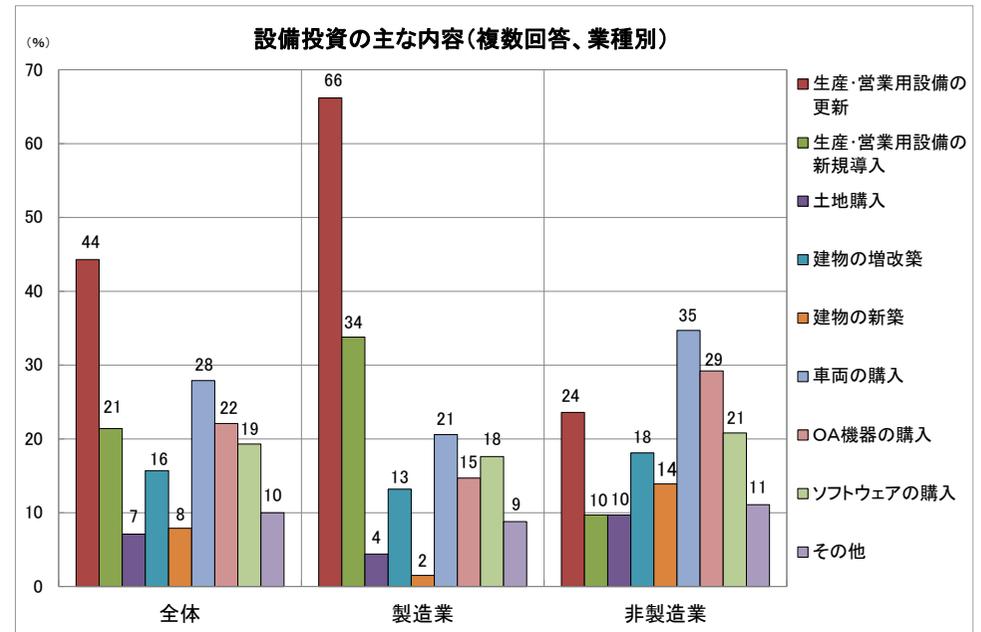
- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。  
 「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。  
 「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

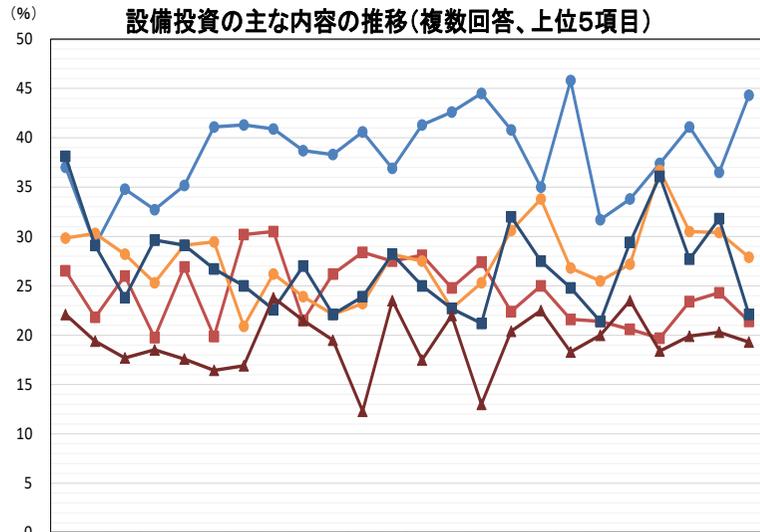
- トラック新車登録台数（26年1月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（106台、前年同月比+29.3%）が3か月連続で大幅増加し、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（214台、同+56.2%）も5か月連続で大幅増加している。これらの結果、2車種合計（320台、同+46.1%）は5か月連続の大幅増加となった。



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- 当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数283社）によると、今期（25年10-12月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は44%で、前期（45%）から1ポイント低下した。来期（26年1-3月期）は34%となる見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が44%で最も多く、次いで「車両の購入」（28%）、「OA機器の購入」（22%）となった。
- 業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」が66%で最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（34%）、「車両の購入」（21%）となり、非製造業では「車両の購入」が35%で最も多く、次いで「OA機器の購入」（29%）、「生産・営業用設備の更新」（24%）となった。



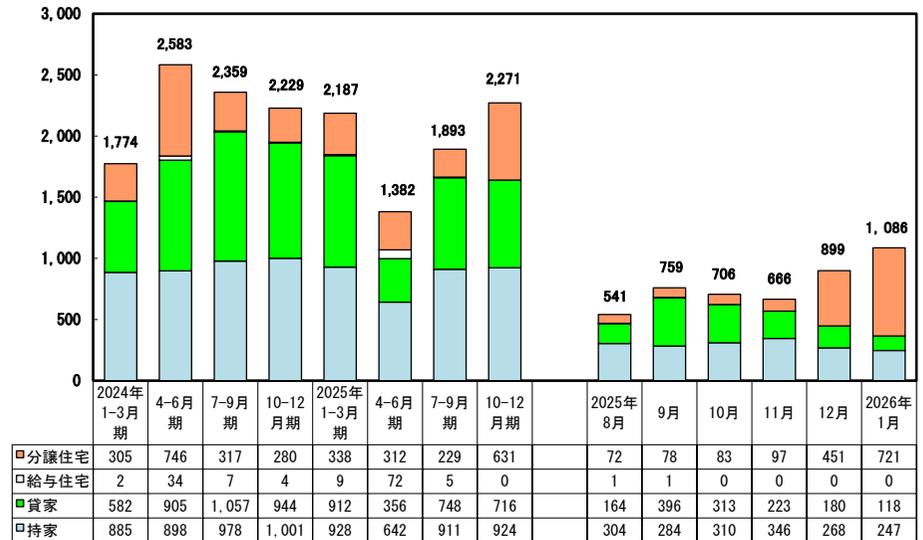


生産・営業用設備の更新	37	29	35	33	35	41	41	41	39	38	41	37	41	43	45	41	35	46	32	34	37	41	37	44	
生産・営業用設備の新規導入	27	22	26	20	27	20	31	22	26	28	28	28	25	27	22	25	22	25	22	21	21	20	23	24	21
車両の購入	30	30	28	25	29	29	21	26	24	22	23	28	28	23	25	31	34	27	26	27	37	31	30	28	
OA機器の購入	38	29	24	30	29	27	25	23	27	22	24	28	25	23	21	32	28	25	21	29	36	28	32	22	
ソフトウェアの購入	22	19	18	19	18	16	17	24	22	20	12	24	18	22	13	20	23	18	20	24	18	20	20	19	

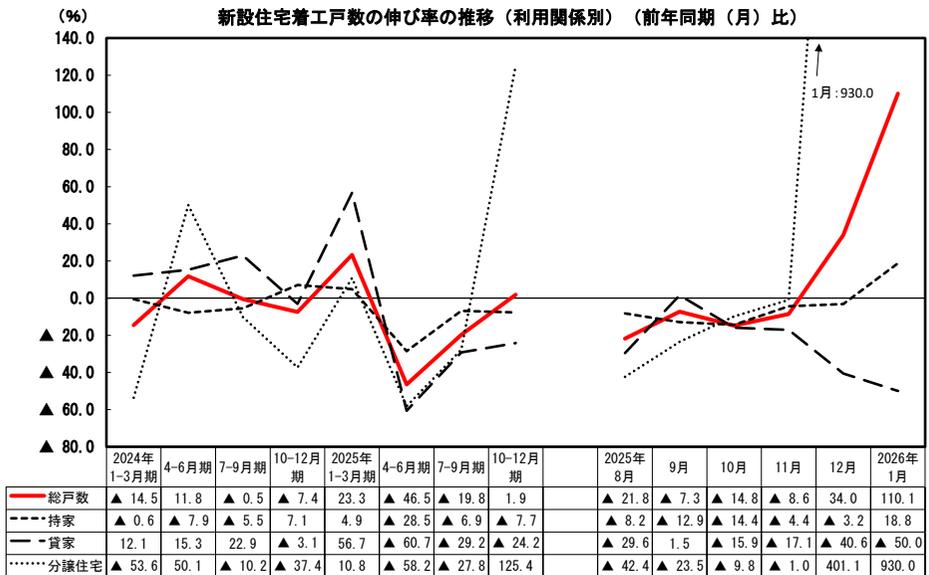
### 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で大幅増加。前月に引き続き大津市で大型マンションが着工

- 「新設住宅着工戸数」(26年1月)は1,086戸(前年同月比+110.1%)と2か月連続で大幅増加している。前月に引き続き大津市で大型マンションが着工。
- 利用関係別では、「持家」は247戸(同+18.8%:大津市61戸、草津市40戸など)で6か月ぶりに大幅増加、「貸家」は118戸(同▲50.0%:大津市36戸など)で4か月連続の大幅減少、「分譲住宅」は721戸(同+930.0%:大津市658戸など)で2か月連続の大幅増加。分譲の内訳は「一戸建て」が92戸と10か月ぶりに増加(前年差+22戸)、「分譲マンション」は627戸と2か月連続で大幅増加(同+627戸)。「給与住宅」は0戸。
- 新設住宅着工の「床面積」(1月)は98,331㎡(前年同月比+123.1%)と2か月連続の大幅増加となった。利用関係別では、「持家」は27,055㎡(同+14.2%)と10か月ぶりに大幅増加、「貸家」は6,778㎡(同▲46.3%)と4か月連続かつ大幅減少、「分譲住宅」は64,498㎡(同+791.0%)と2か月連続で大幅増加している。

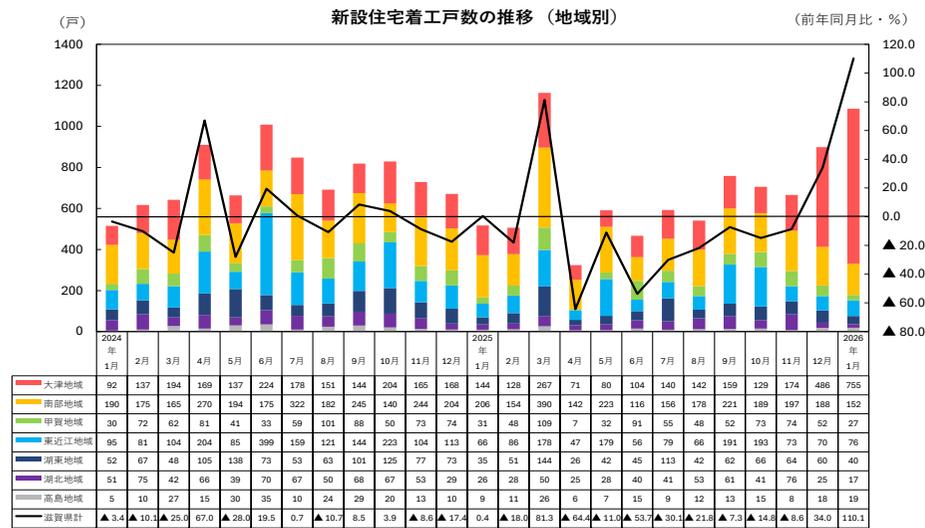
新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

### 新設住宅の利用関係別戸数（地域別）

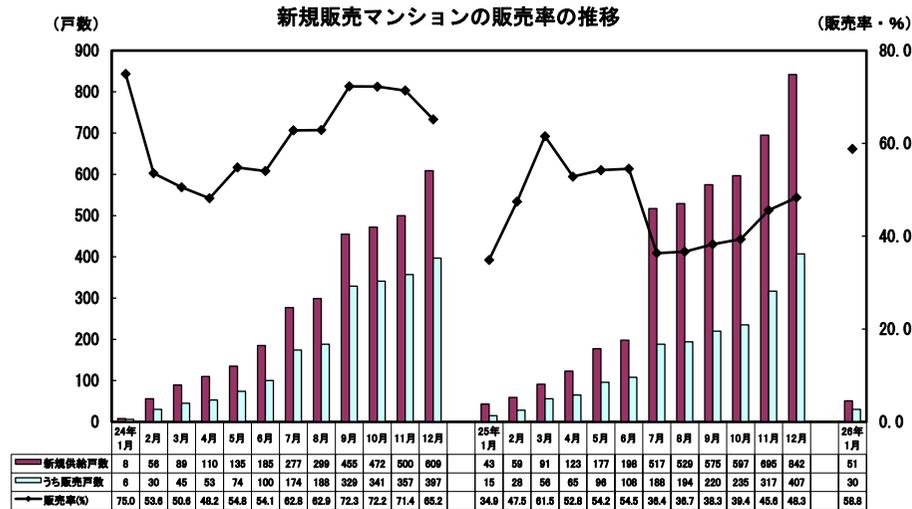
【2026年1月分】

（単位：戸）

県市町名	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
<b>滋賀県計</b>	<b>1,086</b>	<b>247</b>	<b>118</b>	<b>0</b>	<b>721</b>
<b>大津地域</b>	<b>755</b>	<b>61</b>	<b>36</b>	<b>0</b>	<b>658</b>
大津市	755	61	36	0	658
<b>南部地域</b>	<b>152</b>	<b>71</b>	<b>49</b>	<b>0</b>	<b>32</b>
草津市	61	40	9	0	12
守山市	43	17	16	0	10
栗東市	43	11	24	0	8
野洲市	5	3	0	0	2
<b>甲賀地域</b>	<b>27</b>	<b>18</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>6</b>
甲賀市	13	6	3	0	4
湖南市	14	12	0	0	2
<b>東近江地域</b>	<b>76</b>	<b>43</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>19</b>
近江八幡市	39	14	12	0	13
東近江市	29	21	2	0	6
日野町	6	6	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
<b>湖東地域</b>	<b>40</b>	<b>31</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
彦根市	32	24	6	0	2
愛荘町	3	3	0	0	0
豊郷町	5	4	0	0	1
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	0	0	0	0	0
<b>湖北地域</b>	<b>17</b>	<b>15</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
長浜市	13	11	0	0	2
米原市	4	4	0	0	0
<b>高島地域</b>	<b>19</b>	<b>8</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
高島市	19	8	10	0	1



- ・26年1月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数30戸/新規供給戸数51戸）は58.8%となった。平均住戸面積は69.39㎡、平均販売価格は4,682万円。

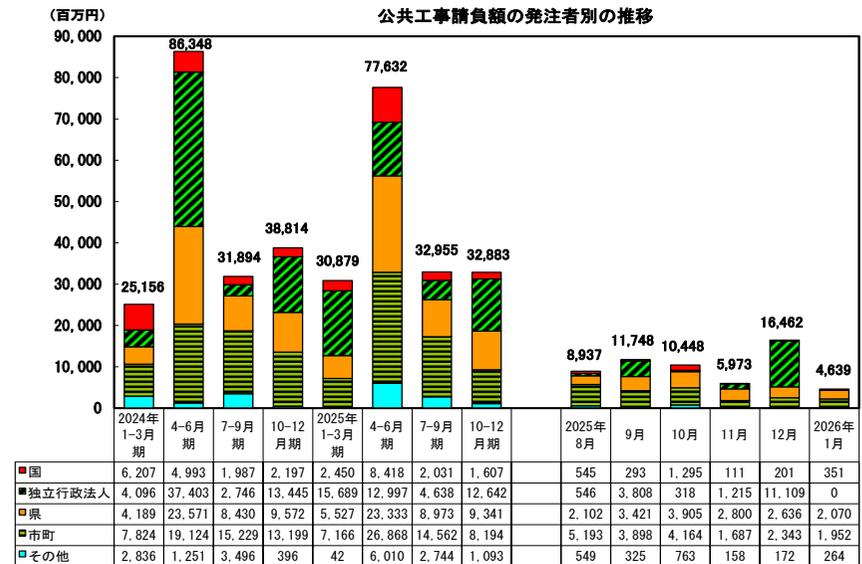


(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

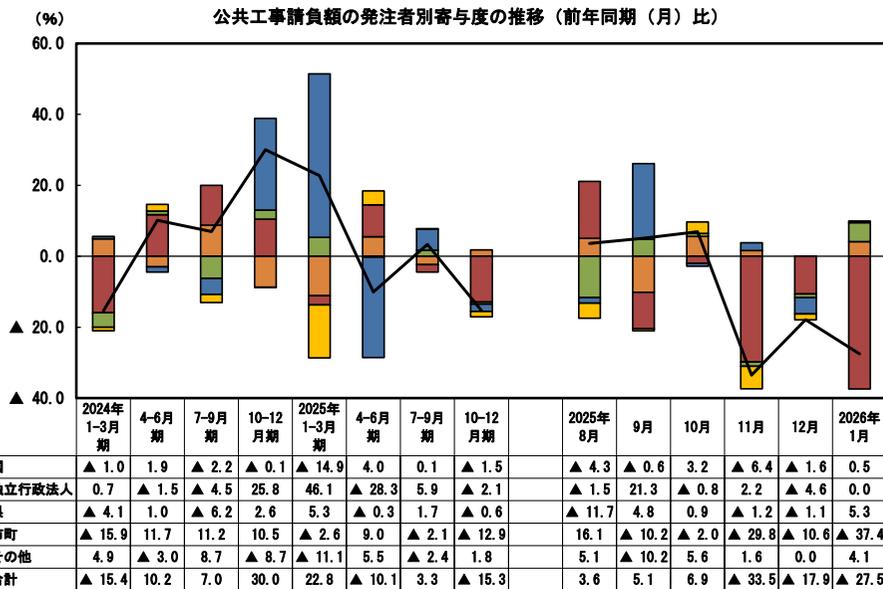
## 6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数（26年1月）は111件（前年同月比▲6.7%）と7か月連続で減少、請負金額は約46億円（同▲27.5%）と3か月連続の大幅減少となった。

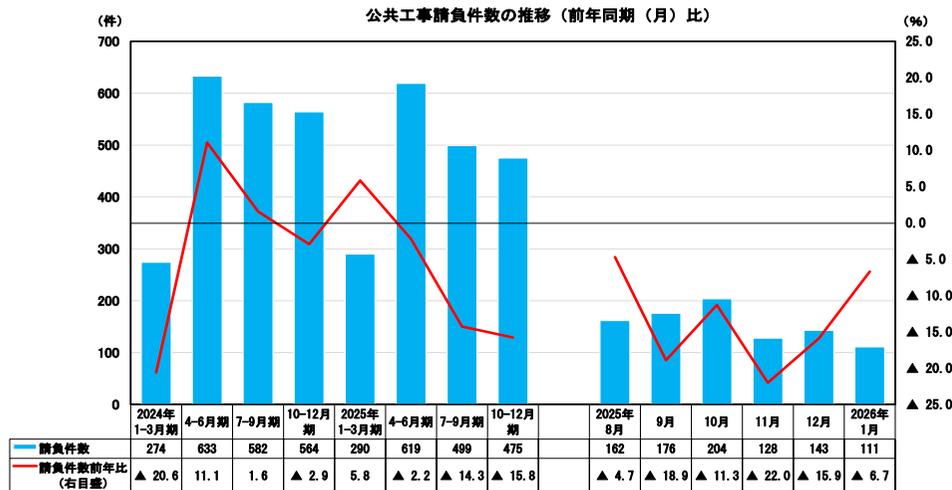
- ・発注者別請負金額は、
  - 「国」：約4億円、前年同月比+9.0%  
（4月からの年度累計：約124億円、前年同期比+30.6%）
  - 「独立行政法人」：0円、前年同月もゼロ  
（同：約303億円、同▲43.5%）
  - 「県」：約21億円、前年同月比+19.8%  
（同：約437億円、同+1.0%）
  - 「市町」：約20億円、同▲55.1%  
（同：約516億円、同▲0.6%）
  - 「その他」：約3億円、前年同月はゼロ  
（同：約101億円、同+96.6%）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

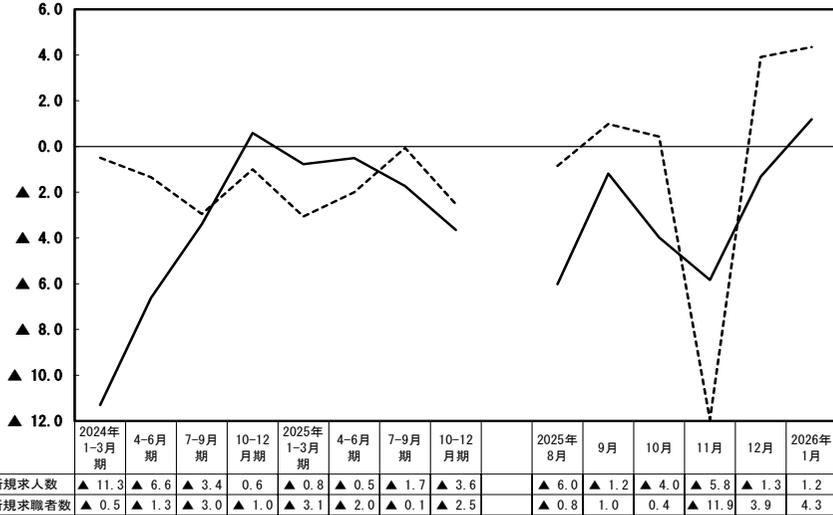


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

## 7. 雇用…「有効求人倍率」は5か月ぶりに低下

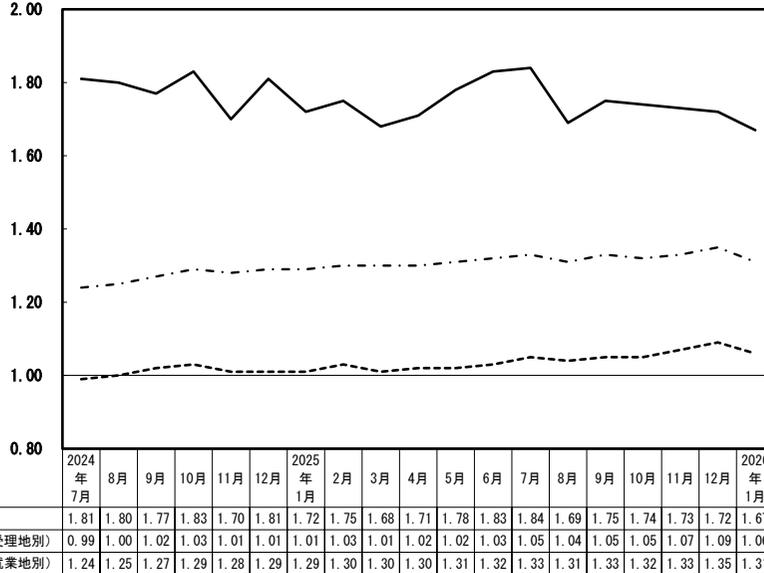
- 「新規求人数（パートを含む）」（26年1月）は9,564人（前年同月比+1.2%）と6か月ぶりに増加。「新規求職者数（同）」は5,281人（同+4.3%）と2か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.67倍（前月差▲0.05ポイント）と4か月連続で低下した。また、「有効求人倍率（同）」は5か月ぶりに低下の1.06倍（同▲0.03ポイント）となり、「就業地別の有効求人倍率（同）」は3か月ぶりに低下の1.31倍（同▲0.04ポイント）となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が1.08倍と3か月連続で上昇し（同+0.08ポイント）、2か月連続で1倍を超えた。「正社員」は0.87倍で、9か月ぶりに低下した（同▲0.04ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.62倍（前月差▲0.09ポイント）で3か月ぶりに低下。「高島」：1.44倍（同▲0.03ポイント）で3か月ぶりに低下。「長浜」：1.27倍（同▲0.01ポイント）で4か月ぶりに低下。「東近江」：1.25倍（同+0.04ポイント）と4か月連続で上昇。「甲賀」：1.30倍（同+0.17ポイント）で3か月連続かつ大幅上昇。「草津」：1.09倍（同▲0.04ポイント）で3か月ぶりに低下。「大津」：0.99倍（同+0.01ポイント）と4か月連続で上昇。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：469人（前年同月比▲16.1%）で4か月連続かつ大幅減少。「製造業」：1,359人（同+6.7%）と2か月連続で増加。「卸売・小売業」：638人（同▲0.9%）と8か月連続で減少。「医療、福祉」：2,175人（同+1.5%）と2か月連続で増加。「サービス業」：1,352人（同+7.6%）で2か月ぶりに増加。「公務、他」：1,621人（同+12.0%）で3か月ぶりに大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,423人（同+1.3%）と8か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（12月）は106.2（同+1.7%）と7か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は121.0（同+8.7%）と13か月連続で上昇。
- 「完全失業率」（25年10-12月期）は2.5%（前期比+0.2ポイント）で、2四半期ぶりに上昇した。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



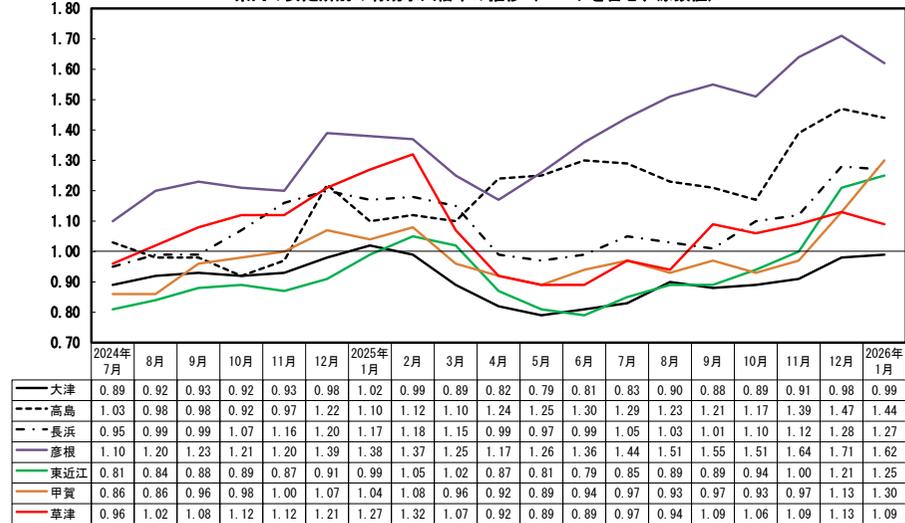
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



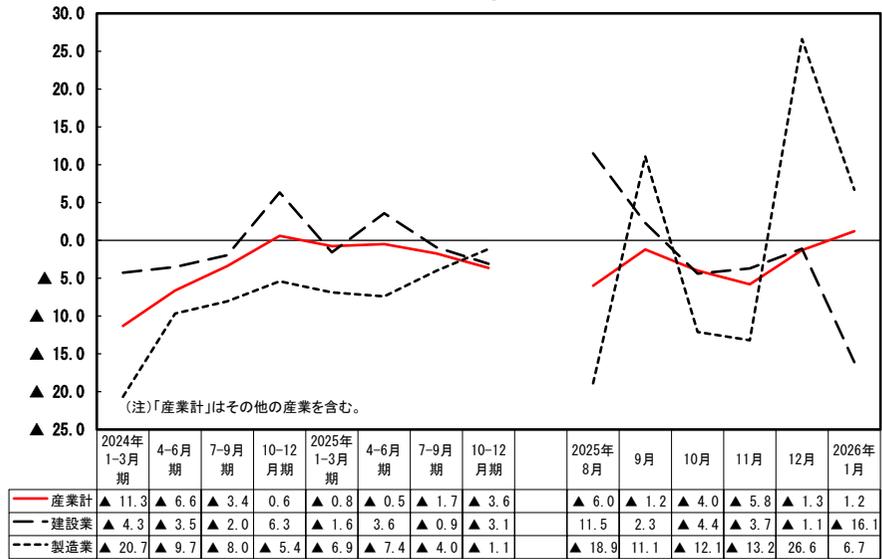
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



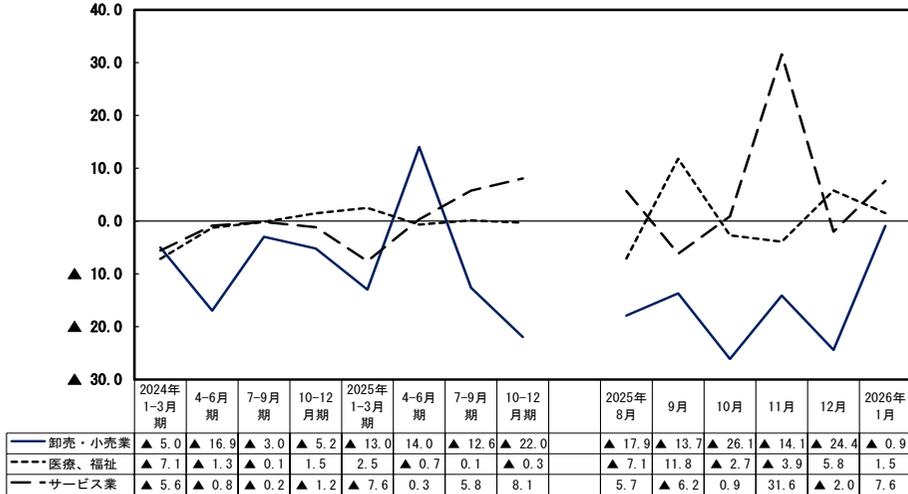
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



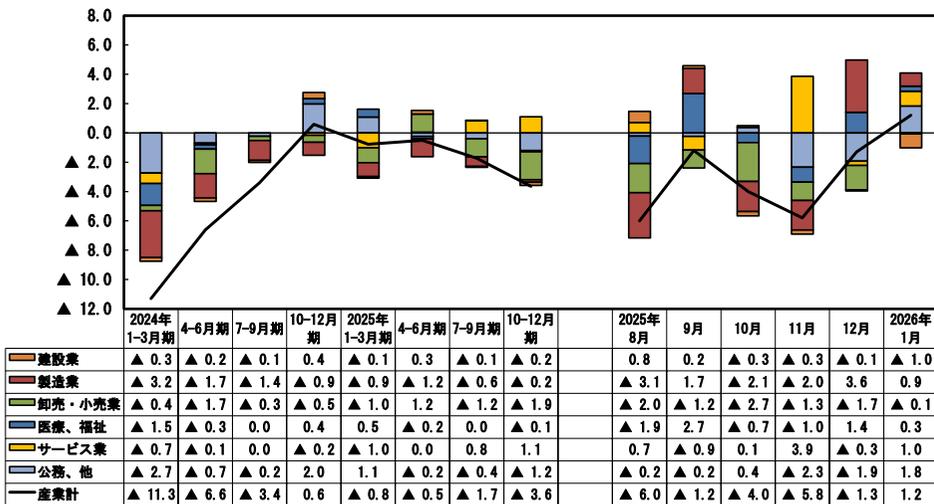
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



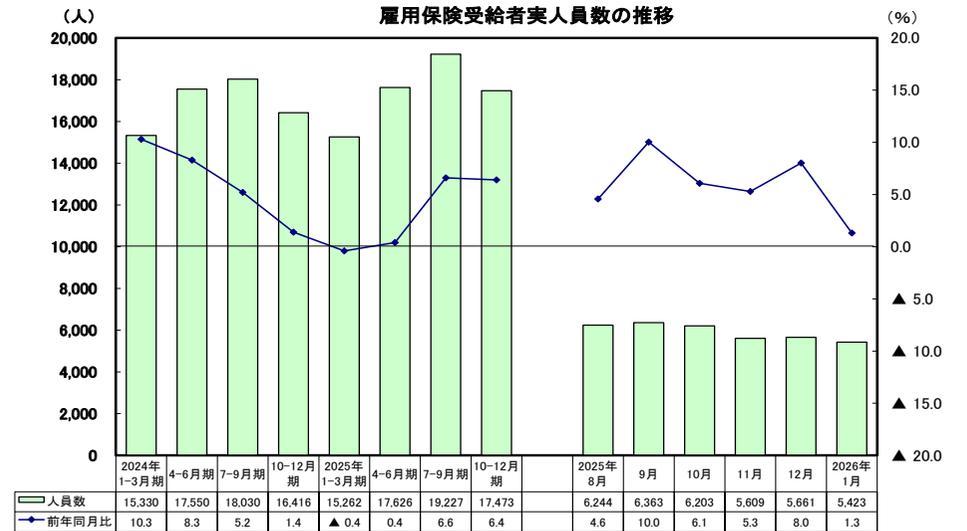
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



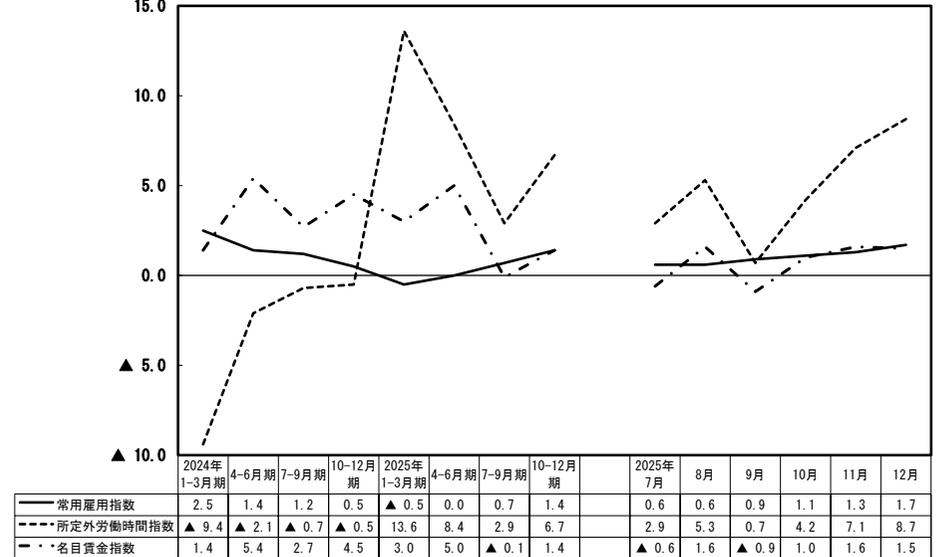
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

雇用保険受給者実人員数の推移



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



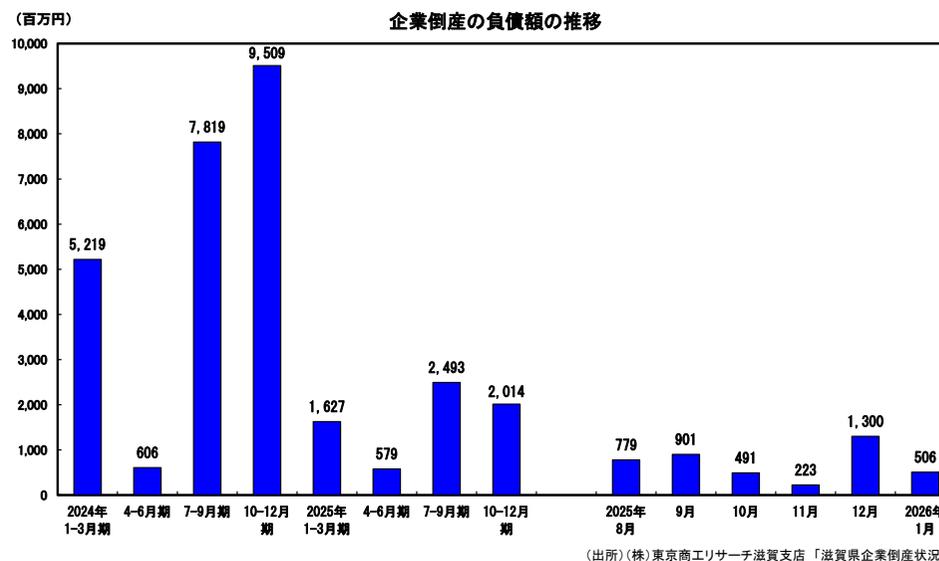
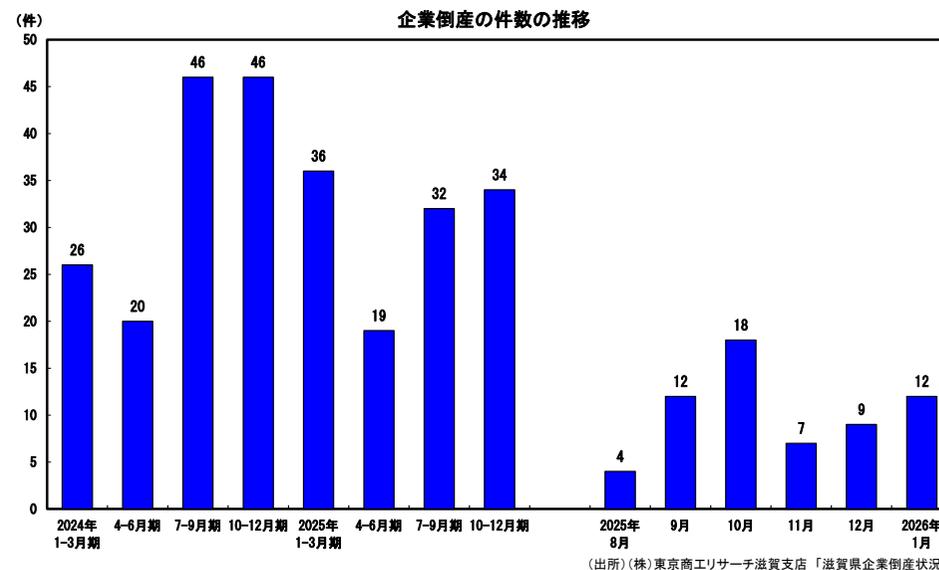
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

## 8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額100万円以上」の26年1月の倒産件数は12件（前年差▲2件）となった。負債総額は506百万円（同▲43百万円）で2か月ぶりに減少。
- ・業種別では、「サービス業他」が8件、「小売業」が2件、「建設業」「運輸業」が各1件。原因別では、「販売不振」が7件、「運転資金の欠乏」が4件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では、「個人企業他」が6件、「1千万円未満」が5件、「1千万円以上～5千万円未満」が1件。

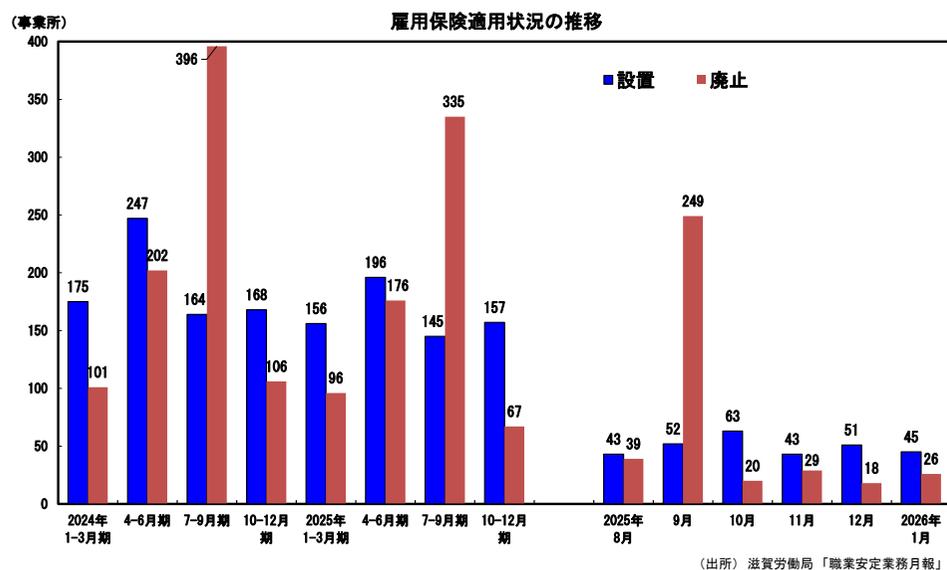
### 【26年1月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)アダムス	160	販売不振	破産	居酒屋経営
大喜多(株)	99	他社倒産の余波	破産	訪問介護事業
(株)大貴産業	82	販売不振	破産	労働者派遣業
ALINX(株)	63	販売不振	破産	インターネット販売
(有)長浜ヨーコー	32	販売不振	破産	一般貨物自動車運送業
リトルエンジェル	10	販売不振	破産	日用雑貨通信販売
Monkey's Paw	10	運転資金の欠乏	破産	自動二輪車整備業
小川整骨院	10	運転資金の欠乏	破産	整骨院経営
イモータル	10	運転資金の欠乏	破産	エステティック業
(株)Eight Field Japan	10	販売不振	破産	カイロプラクティック治療院経営



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、26年1月は26事業所（前年差▲7事業所）となり、7か月連続で減少。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

- ミシガン+ピアンカ……………26年1月 3,878人（前年比+5.4%）
- 道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………カウンター故障のため集計不可
- 道の駅：妹子の郷……………1月 50,000人（前年比±0.0%）
- 奥比叡ドライブウェイ……………1月 8,739人（同▲15.3%）
- びわ湖バレイ……………1月 54,700人（同▲11.2%）

【②南部地域】

- 県立琵琶湖博物館……………1月 23,722人（同▲1.8%）
- 道の駅：草津……………1月 10,247人（同▲11.7%）
- 道の駅：こんぜの里りっとう……………1月 1,193人（同+11.0%）
- 道の駅：アグリ郷栗東……………1月 25,355人（同▲3.6%）
- ファーマーズマーケットおうみんち……………1月 22,109人（同▲18.8%）
- めんたいパークびわ湖……………1月 73,516人（同▲7.4%）

【③甲賀地域】

- 県立陶芸の森……………1月 12,075人（同▲8.2%）
- MIHO MUSEUM……………冬季休館
- 道の駅：あいの土山……………1月 50,201人（前年は改装休館）

【④東近江地域】

- ラ コリーナ近江八幡……………1月 97,250人（前年比▲19.1%）
- 休暇村 近江八幡……………1月 6,331人（同+6.9%）
- 安土(城郭資料館+信長の館)……………1月 2,865人（同+17.9%）
- 道の駅：竜王かがみの里……………1月 33,720人（同▲9.6%）
- 道の駅：アグリパーク竜王……………1月 27,145人（同▲13.3%）
- 道の駅：奥永源寺溪流の里……………1月 17,494人（同▲10.0%）
- 道の駅：あいとうマカレットステーション……………1月 36,175人（同▲16.9%）
- 滋賀農業公園ブルーメの丘……………1月 4,746人（同▲52.5%）

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 1月 30,420人 (前年比▲6.1%)  
 亀の井ホテル…………… 1月 2,809人 (同+0.2%)  
 道の駅：せせらぎの里こうら…………… 1月 10,975人 (同▲11.5%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 1月 11,798人 (同▲14.4%)  
 長浜城「歴史博物館」…………… 1月 4,020人 (同▲4.5%)  
 長浜「黒壁スクエア」…………… 1月 84,507人 (同▲11.3%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 1月 17,753人 (同▲14.5%)  
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 1月 13,440人 (同▲27.2%)  
 道の駅：湖北みずどりステーション…………… 1月 9,421人 (同▲26.0%)

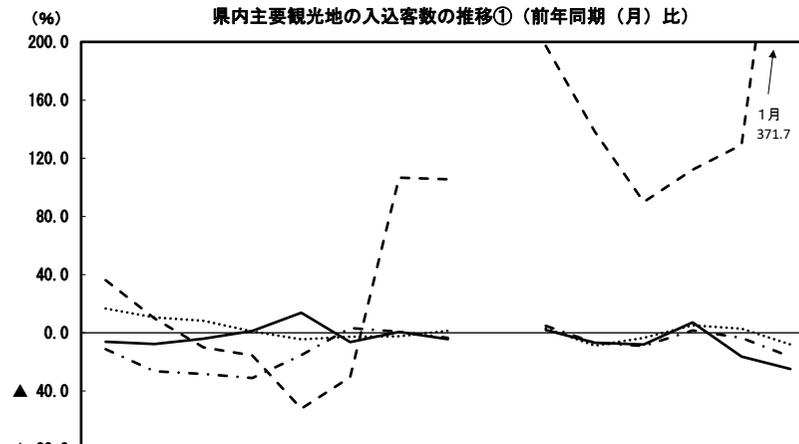
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 1月 3,877人 (同▲25.4%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 1月 51,797人 (同▲13.1%)  
 道の駅：くつき新本陣…………… 1月 5,647人 (同▲30.5%)  
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 1月 13,794人 (同+57.0%)

【⑧その他】

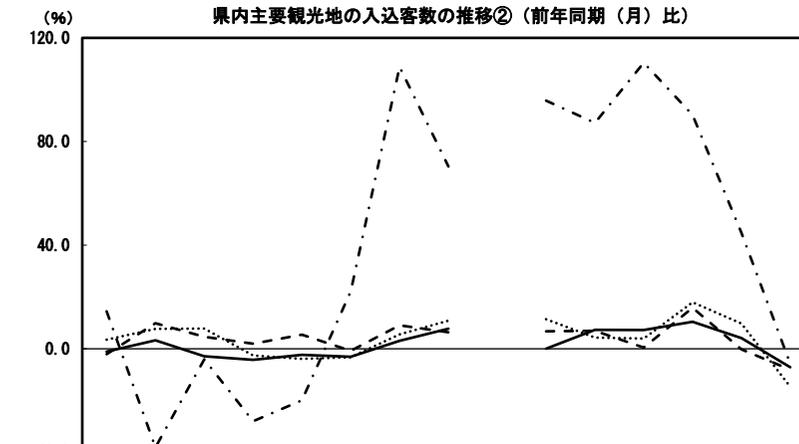
主要3シネマコンプレックス…………… 1月 27,750人 (同▲5.8%)

県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2025年 8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月
①大津地域小計 (5か所)	▲6.2	▲7.7	▲4.1	1.2	13.8	▲6.3	0.6	▲4.4		1.9	▲6.8	▲8.0	7.1	▲16.3	▲24.9
②南部地域小計 (6か所)	16.7	10.6	8.2	1.0	▲4.5	▲2.7	▲2.4	1.4		3.1	▲8.8	▲3.6	5.2	2.9	▲8.0
③甲賀地域小計 (3か所)	36.2	9.9	▲10.0	▲15.6	▲52.1	▲30.6	106.7	105.6		197.4	138.4	89.9	112.1	129.3	371.7
④東近江地域小計 (8か所)	▲11.3	▲26.5	▲28.3	▲31.1	▲15.4	3.3	0.7	▲3.5		4.9	▲6.9	▲9.0	1.6	▲3.5	▲16.5

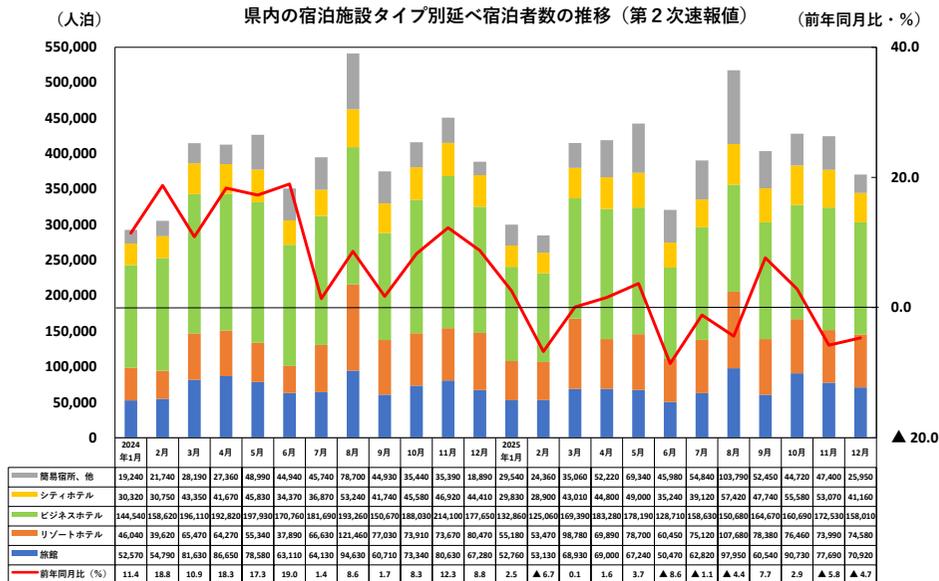
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2025年 8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月
⑤湖東地域小計 (3か所)	▲1.1	3.2	▲2.9	▲4.3	▲2.4	▲3.1	3.1	7.7		0.0	7.3	7.2	10.4	4.1	▲7.1
⑥湖北地域小計 (6か所)	3.5	7.7	7.8	▲2.6	▲3.9	▲3.3	5.5	10.8		11.4	4.3	3.9	17.9	9.7	▲14.7
⑦湖西地域小計 (4か所)	▲2.1	9.9	4.6	1.9	5.4	▲0.8	9.0	6.4		6.7	6.9	0.4	15.8	▲0.2	▲8.1
⑧主要3シネマコンプレックス	14.4	▲38.1	▲4.1	▲28.0	▲19.9	22.2	108.8	70.4		95.8	87.2	110.4	90.3	44.7	▲5.8

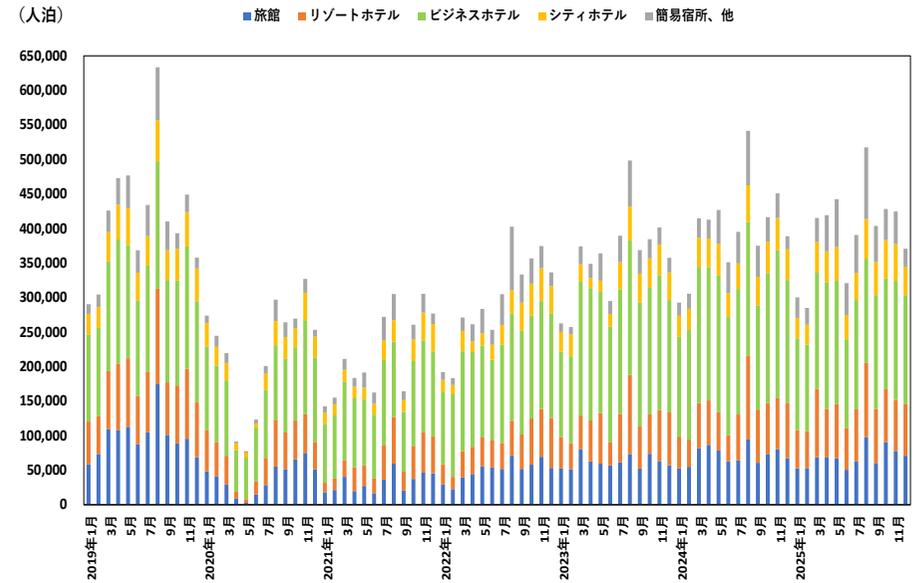
【ご参考】

- 25年12月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は370,620人泊（前年同月比▲4.7%）と2か月連続の減少となった。
- タイプ別にみると、「旅館」（70,920人泊、前年同月比+5.4%）などが増加したものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（158,010人泊、同▲11.1%）をはじめ、「リゾートホテル」（74,580人泊、同▲7.3%）や「シティホテル」（41,160人泊、同▲7.3%）が減少した。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【住民基本台帳人口移動報告（2025年結果）】  
（総務省統計局まとめ）

—滋賀県の転入超過数は全国7番目—

◆都道府県別転入・転出の状況（全体）

- ・転入超過数を都道府県別にみると、東京都が6万5,219人と最も多く、次いで神奈川県（2万8,052人）、埼玉県（2万2,427人）、大阪府（1万5,667人）など7都府県で転入超過となった。滋賀県は前年の転出超過から転入超過（353人）へ転じ、転入超過数は全国7番目となった。
- ・転出超過数をみると、広島県が9,921人と最も多く、次いで福島県（7,197人）、静岡県（6,711人）、新潟県（6,379人）など40道府県で転出超過となり、このうち山梨県が前年の転入超過から転出超過へ転じている。

都道府県別転入超過の状況（2024年、2025年）

	都道府県名		都道府県数		
	2025年	2024年	2025年	2024年	
転入超過	拡大	埼玉県 神奈川県 福岡県	千葉県 東京都 大阪府	3	3
	同数			0	0
	縮小	千葉県 東京都 大阪府	埼玉県 神奈川県 福岡県	3	3
	転入一転入	滋賀県	山梨県	1	1
転出超過	転入一転出	山梨県	滋賀県	1	1
	縮小	北海道 青森県 岩手県 宮城県 茨城県 石川県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 島根県 広島県 徳島県 香川県 高知県 佐賀県 沖縄県	青森県 新潟県 福井県 長野県 愛知県 三重県 兵庫県 岡山県 広島県 香川県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県	21	14
	同数			0	0
	拡大	秋田県 山形県 福島県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 福井県 和歌山県 鳥取県 岡山県 山口県 愛媛県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 富山県 石川県 岐阜県 静岡県 京都府 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 鹿児島県 沖縄県	18	25

都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2024年、2025年）

都道府県	転入者数					転出者数					転入超過数	
	2025年	2024年	増減数	増減率	順位	2025年	2024年	増減数	増減率	順位	2025年	
	人	人	人	%		人	人	人	%		人	順位
全国	2,515,731	2,523,249	▲7,518	▲0.3		2,515,731	2,523,249	▲7,518	▲0.3		0	
北海道	53,656	53,281	▲375	0.7	15	58,818	59,566	▲748	▲1.3	29	▲5,162	38
青森県	15,801	15,970	▲169	▲1.1	28	20,343	21,255	▲912	▲4.3	47	▲4,542	35
岩手県	15,835	15,538	▲297	1.9	10	19,802	20,411	▲609	▲3.0	43	▲3,967	32
宮城県	42,841	43,537	▲696	▲1.6	32	44,887	46,526	▲1,639	▲3.5	44	▲2,046	17
秋田県	9,849	10,083	▲234	▲2.3	37	13,685	13,365	▲320	2.4	2	▲3,836	31
山形県	11,901	12,044	▲143	▲1.2	30	16,182	15,920	▲262	1.6	6	▲4,281	33
福島県	22,788	23,506	▲718	▲3.1	41	29,985	30,189	▲204	▲0.7	26	▲7,197	46
茨城県	55,683	55,186	▲497	0.9	13	61,643	61,226	▲417	▲0.7	11	▲5,960	42
栃木県	37,053	37,694	▲641	▲1.7	33	39,064	39,215	▲151	▲0.4	23	▲2,011	15
群馬県	35,943	36,585	▲642	▲1.8	34	37,459	37,560	▲101	▲0.3	21	▲1,516	13
埼玉県	188,323	188,201	▲122	0.1	18	165,896	166,465	▲569	▲0.3	21	22,427	3
千葉県	165,248	163,914	▲1,334	0.8	14	157,412	156,055	▲1,357	0.9	9	7,836	5
東京都	451,843	461,454	▲9,611	▲2.1	36	386,624	382,169	4,455	1.2	7	65,219	1
神奈川県	235,438	234,079	▲1,359	0.6	16	207,386	207,116	▲270	0.1	17	28,052	2
新潟県	22,120	22,467	▲347	▲1.5	31	28,499	28,249	▲250	0.9	9	▲6,379	44
富山県	13,582	13,714	▲132	▲1.0	27	15,906	15,833	▲73	0.5	12	▲2,324	21
石川県	18,676	18,071	▲605	3.3	2	21,450	22,247	▲797	▲3.6	46	▲2,774	24
福井県	9,662	10,573	▲911	▲8.6	47	12,819	12,263	▲556	4.5	1	▲3,157	29
山梨県	15,076	15,653	▲577	▲3.7	42	15,938	15,571	▲367	2.4	2	▲862	9
長野県	31,721	30,918	▲803	2.6	4	33,136	32,448	▲688	2.1	5	▲1,415	12
岐阜県	32,169	31,372	▲797	2.5	6	36,697	36,610	▲87	0.2	15	▲4,528	34
静岡県	55,876	56,379	▲503	▲0.9	25	62,587	63,650	▲1,063	▲1.7	35	▲6,711	45
愛知県	124,856	121,643	▲3,213	2.6	4	127,037	128,935	▲1,898	▲1.5	30	▲2,181	19
三重県	29,448	29,762	▲314	▲1.1	28	35,434	36,088	▲654	▲1.8	36	▲5,986	43
滋賀県	29,797	29,971	▲174	▲0.6	22	29,444	30,291	▲847	▲2.8	42	353	7
京都府	58,430	57,793	▲637	1.1	12	62,183	62,554	▲371	▲0.6	25	▲3,753	30
大阪府	184,232	183,472	▲760	0.4	17	168,565	166,624	1,941	1.2	7	15,667	4
兵庫県	94,929	92,370	▲2,559	2.8	3	97,031	99,657	▲2,626	▲2.6	41	▲2,102	18
奈良県	23,893	23,382	▲511	2.2	9	24,963	25,503	▲540	▲2.1	37	▲1,070	10
和歌山県	11,485	11,493	▲8	▲0.1	19	14,298	14,290	▲8	0.1	17	▲2,813	25
鳥取県	7,781	7,995	▲214	▲2.7	40	9,809	9,825	▲16	▲0.2	20	▲2,028	16
島根県	10,419	10,189	▲230	2.3	7	12,140	12,199	▲59	▲0.5	24	▲1,721	14
岡山県	27,712	27,955	▲243	▲0.9	25	33,306	33,538	▲232	▲0.7	26	▲5,594	39
広島県	43,316	43,389	▲73	▲0.2	20	53,237	54,100	▲863	▲1.6	32	▲9,921	47
山口県	20,749	21,716	▲967	▲4.5	44	25,656	26,073	▲417	▲1.6	32	▲4,907	36
徳島県	9,155	8,750	▲405	4.6	1	11,602	11,574	▲28	0.2	15	▲2,447	23
香川県	16,048	16,151	▲103	▲0.6	22	18,286	18,737	▲451	▲2.4	40	▲2,238	20
愛媛県	16,400	17,073	▲673	▲3.9	43	22,094	22,267	▲173	▲0.8	28	▲5,694	41
高知県	8,129	8,325	▲196	▲2.4	38	11,046	11,446	▲400	▲3.5	44	▲2,917	26
福岡県	102,453	102,948	▲495	▲0.5	21	97,317	98,788	▲1,471	▲1.5	30	5,136	6
佐賀県	15,834	15,480	▲354	2.3	7	16,985	17,346	▲361	▲2.1	37	▲1,151	11
長崎県	20,980	22,201	▲1,221	▲5.5	45	26,588	27,198	▲610	▲2.2	39	▲5,608	40
熊本県	28,923	29,700	▲777	▲2.6	39	31,256	31,242	▲14	0.0	19	▲2,333	22
大分県	19,302	19,420	▲118	▲0.6	22	22,274	22,210	▲64	0.3	14	▲2,972	27
宮崎県	17,063	18,598	▲1,535	▲8.3	46	20,087	19,662	425	2.2	4	▲3,024	28
鹿児島県	24,814	25,264	▲450	▲1.8	34	29,817	29,674	▲143	0.5	12	▲5,003	37
沖縄県	28,499	27,990	▲509	1.8	11	29,058	29,519	▲461	▲1.6	32	▲559	8

◆都道府県別転入の状況（日本人移動者）

- 転入者数（日本人移動者）を都道府県別にみると、東京都への転入者数が39万7,985人と最も多く、次いで神奈川県が20万4,143人となっているほか、大阪府、埼玉県、千葉県および愛知県が10万人台となっている。これら6都府県への転入者数の合計は115万5,560人となり、転入者総数の53.8%を占めている。滋賀県は24,204人となっている。
- 前年に比べ転入者数が最も増加しているのは兵庫県で455人の増加（前年増減率+0.6%）、次いで徳島県などとなっており、8県で増加となっている。一方、前年に比べ転入者数が最も減少しているのは東京都で9,625人の減少（同▲2.4%）、次いで埼玉県、神奈川県などとなっており、39都道府県で減少となっている。滋賀県は786人の減少となった。
- 対前年増減率をみると、徳島県（同+5.0%）が最も増加しており、次いで石川県（同+1.8%）などとなっている。滋賀県は同▲3.1%となった。

◆都道府県別転出の状況（日本人移動者）

- 転出者数（日本人移動者）を都道府県別にみると、東京都からの転出者数が33万2,388人と最も多く、次いで神奈川県が18万5,619人となっているほか、大阪府、埼玉県、千葉県および愛知県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は102万3,527人となり、転出者総数の47.6%を占めている。滋賀県は25,126人となっている。
- 前年に比べ転出者数が最も増加しているのは長野県で180人の増加（前年増減率+0.6%）、次いで山形県などとなっており、7県で増加となっている。一方、前年に比べ転出者数が最も減少しているのは東京都で4,659人の減少（同▲1.4%）、次いで兵庫県、愛知県などとなっており、40都道府県で減少となっている。滋賀県は611人の減少となった。
- 対前年増減率をみると、福井県（同+1.4%）が最も増加しており、次いで山形県（同+1.1%）などとなっている。滋賀県は同▲2.4%となった。

都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（日本人移動者）（2024年、2025年）

都道府県	転入者数					転出者数					転入超過数	
	2025年	2024年	増減数	増減率	順位	2025年	2024年	増減数	増減率	順位	2025年	
	人	人	人	%		人	人	人	%		人	順位
全国	2,148,329	2,188,590	▲40,261	▲1.8		2,148,329	2,188,590	▲40,261	▲1.8		0	
北海道	45,691	46,270	▲579	▲1.3	16	50,508	52,598	▲2,090	▲4.0	41	▲4,817	39
青森県	14,500	14,983	▲483	▲3.2	32	19,103	20,228	▲1,125	▲5.6	47	▲4,603	35
岩手県	14,262	14,372	▲110	▲0.8	12	18,316	19,258	▲942	▲4.9	45	▲4,054	32
宮城県	39,816	40,671	▲855	▲2.1	20	41,380	43,231	▲1,851	▲4.3	42	▲1,564	31
秋田県	9,053	9,421	▲368	▲3.9	38	13,012	12,903	109	0.8	3	▲3,959	31
山形県	10,795	10,782	13	0.1	8	15,145	14,986	159	1.1	2	▲4,350	34
福島県	20,115	20,956	▲841	▲4.0	39	27,732	27,805	▲73	▲0.3	10	▲7,617	46
茨城県	43,592	44,264	▲672	▲1.5	18	46,256	47,340	▲1,084	▲2.3	27	▲2,664	23
栃木県	29,155	30,173	▲1,018	▲3.4	34	31,930	32,637	▲707	▲2.2	25	▲2,775	25
群馬県	26,007	26,101	▲94	▲0.4	10	28,216	28,892	▲676	▲2.3	27	▲2,209	20
埼玉県	152,775	156,424	▲3,649	▲2.3	22	140,246	142,408	▲2,162	▲1.5	19	12,529	5
千葉県	137,481	138,701	▲1,220	▲0.9	13	121,393	123,412	▲2,019	▲1.6	20	16,088	4
東京都	397,985	407,610	▲9,625	▲2.4	24	332,388	337,047	▲4,659	▲1.4	17	65,597	1
神奈川県	204,143	206,363	▲2,220	▲1.1	15	185,619	186,894	▲1,275	▲0.7	13	18,524	2
新潟県	19,132	19,688	▲556	▲2.8	28	26,029	26,153	▲124	▲0.5	11	▲6,897	45
富山県	11,152	11,452	▲300	▲2.6	26	13,567	13,590	▲23	▲0.2	9	▲2,415	21
石川県	15,896	15,618	278	1.8	2	18,360	19,395	▲1,035	▲5.3	46	▲2,464	22
福井県	7,789	8,344	▲555	▲6.7	45	10,510	10,362	148	1.4	1	▲2,721	24
山梨県	12,489	12,899	▲410	▲3.2	32	13,456	13,393	63	0.5	6	▲967	10
長野県	26,469	26,390	79	0.3	6	27,940	27,760	180	0.6	4	▲1,471	12
岐阜県	23,627	23,849	▲222	▲0.9	13	29,056	29,092	▲36	▲0.1	8	▲5,429	41
静岡県	44,575	45,930	▲1,355	▲3.0	30	52,494	53,625	▲1,131	▲2.1	23	▲7,919	47
愛知県	102,818	103,003	▲185	▲0.2	9	101,012	103,611	▲2,599	▲2.5	31	1,806	7
三重県	21,953	23,217	▲1,264	▲5.4	43	27,891	28,883	▲992	▲3.4	36	▲5,938	43
滋賀県	24,204	24,990	▲786	▲3.1	31	25,126	25,737	▲611	▲2.4	30	▲922	9
京都府	49,185	49,448	▲263	▲0.5	11	53,866	55,156	▲1,290	▲2.3	27	▲4,681	37
大阪府	160,358	162,547	▲2,189	▲1.3	16	142,869	143,747	▲878	▲0.6	12	17,489	3
兵庫県	82,029	81,574	455	0.6	4	85,646	88,898	▲3,252	▲3.7	40	▲3,617	30
奈良県	21,112	21,015	97	0.5	5	22,800	23,309	▲509	▲2.2	25	▲1,688	14
和歌山県	9,894	10,121	▲227	▲2.2	21	13,068	13,158	▲90	▲0.7	13	▲3,174	28
鳥取県	7,038	7,336	▲298	▲4.1	40	9,054	9,124	▲70	▲0.8	15	▲2,016	17
島根県	8,719	8,942	▲223	▲2.5	25	10,698	11,045	▲347	▲3.1	34	▲1,979	16
岡山県	24,072	24,724	▲652	▲2.6	26	28,240	28,740	▲500	▲1.7	21	▲4,168	33
広島県	38,530	39,418	▲888	▲2.3	22	45,129	46,636	▲1,507	▲3.2	35	▲6,599	44
山口県	18,043	18,864	▲821	▲4.4	41	22,739	23,529	▲790	▲3.4	36	▲4,696	38
徳島県	8,118	7,729	389	5.0	1	10,292	10,441	▲149	▲1.4	17	▲2,174	19
香川県	14,028	14,443	▲415	▲2.9	29	15,887	16,617	▲730	▲4.4	43	▲1,859	15
愛媛県	14,586	15,450	▲864	▲5.6	44	19,189	19,894	▲705	▲3.5	38	▲4,603	35
高知県	7,157	7,513	▲356	▲4.7	42	10,213	10,682	▲469	▲4.4	43	▲3,056	27
福岡県	93,478	95,080	▲1,602	▲1.7	19	84,602	86,449	▲1,847	▲2.1	23	8,876	6
佐賀県	14,003	13,771	232	1.7	3	15,211	15,596	▲385	▲2.5	31	▲1,208	11
長崎県	18,840	20,467	▲1,627	▲7.9	46	24,281	25,154	▲873	▲3.5	38	▲5,441	42
熊本県	25,123	26,120	▲997	▲3.8	37	27,236	27,528	▲292	▲1.1	16	▲2,113	18
大分県	16,183	16,754	▲571	▲3.4	34	18,961	18,891	70	0.4	7	▲2,778	26
宮崎県	14,997	16,728	▲1,731	▲10.3	47	18,509	18,393	116	0.6	4	▲3,512	29
鹿児島県	21,984	22,774	▲790	▲3.5	36	26,972	27,431	▲459	▲1.7	21	▲4,988	40
沖縄県	25,378	25,301	77	0.3	6	26,182	26,932	▲750	▲2.8	33	▲804	8

◆都道府県別転入の状況（外国人移動者）

- 転入超過数を都道府県別にみると、埼玉県が 9,898 人と最も多く、次いで神奈川県（9,528 人）、兵庫県（1,515 人）など 25 府県で転入超過となっている。滋賀県は 1,275 人となり、全国 4 番目の水準となった。
- 前年に比べ転入超過数が拡大しているのは 14 県で、最も拡大しているのは埼玉県（前年差+2,178 人）となっている。滋賀県は前年差+848 人と転入超過数が拡大した。一方、縮小しているのは 8 府県で、最も縮小しているのは群馬県（同▲1,123 人）となっている。青森県、長野県および佐賀県の 3 県は、前年の転出超過から転入超過へ転じている。

◆都道府県別転出の状況（外国人移動者）

- 転出超過数をみると、千葉県が 8,252 人と最も多く、次いで愛知県（3,987 人）、福岡県（3,740 人）など 22 都道府県で転出超過となっている。
- 前年に比べ転出超過数が拡大しているのは 6 県で、最も拡大しているのは千葉県（同+822 人）となっている。一方、縮小しているのは 11 府県で、最も縮小しているのは愛知県（同▲2,697 人）となっている。北海道、東京都、福井県、山口県および鹿児島県の 5 都道県は、前年の転入超過から転出超過へ転じている。

都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（外国人移動者）（2024 年、2025 年）

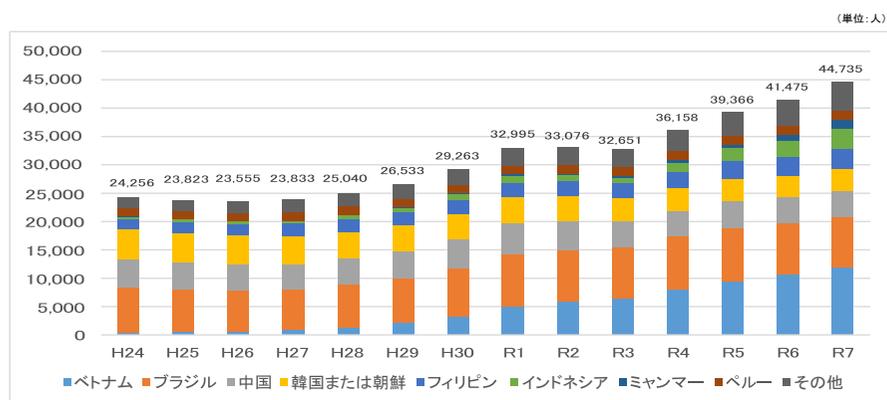
都道府県	転入者数					転出者数					転入超過数	
	2025年	2024年	増減数	増減率	順位	2025年	2024年	増減数	増減率	順位	2025年	
	人	人	人	%		人	人	人	%		人	順位
全国	367,402	334,659	32,743	9.8		367,402	334,659	32,743	9.8		0	
北海道	7,965	7,011	954	13.6	20	8,310	6,968	1,342	19.3	10	▲345	35
青森県	1,301	987	314	31.8	3	1,240	1,027	213	20.7	8	61	23
岩手県	1,573	1,166	407	34.9	2	1,486	1,153	333	28.9	2	87	21
宮城県	3,025	2,866	159	5.5	38	3,507	3,295	212	6.4	34	▲482	39
秋田県	796	662	134	20.2	6	673	462	211	45.7	1	123	18
山形県	1,106	1,262	▲156	▲12.4	46	1,037	934	103	11.0	20	69	22
福島県	2,673	2,550	123	4.8	40	2,253	2,384	▲131	▲5.5	47	420	13
茨城県	12,091	10,922	1,169	10.7	30	15,387	13,886	1,501	10.8	21	▲3,296	43
栃木県	7,898	7,521	377	5.0	39	7,134	6,578	556	8.5	27	764	8
群馬県	9,936	10,484	▲548	▲5.2	44	9,243	8,668	575	6.6	32	693	9
埼玉県	35,548	31,777	3,771	11.9	27	25,650	24,057	1,593	6.6	32	9,898	1
千葉県	27,767	25,213	2,554	10.1	32	36,019	32,643	3,376	10.3	23	▲8,252	47
東京都	53,858	53,844	14	0.0	42	54,236	45,122	9,114	20.2	9	▲378	36
神奈川県	31,295	27,716	3,579	12.9	23	21,767	20,222	1,545	7.6	31	9,528	2
新潟県	2,988	2,779	209	7.5	34	2,470	2,096	374	17.8	11	518	11
富山県	2,430	2,262	168	7.4	35	2,339	2,243	96	4.3	38	91	20
石川県	2,780	2,453	327	13.3	22	3,090	2,852	238	8.3	28	▲310	34
福井県	1,873	2,229	▲356	▲16.0	47	2,309	1,901	408	21.5	7	▲436	38
山梨県	2,587	2,754	▲167	▲6.1	45	2,482	2,178	304	14.0	14	105	19
長野県	5,252	4,528	724	16.0	14	5,196	4,688	508	10.8	21	56	25
岐阜県	8,542	7,523	1,019	13.5	21	7,641	7,518	123	1.6	41	901	7
静岡県	11,301	10,449	852	8.2	33	10,093	10,025	68	0.7	43	1,208	5
愛知県	22,038	18,640	3,398	18.2	10	26,025	25,324	701	2.8	40	▲3,987	46
三重県	7,495	6,545	950	14.5	16	7,543	7,205	338	4.7	37	▲48	28
滋賀県	5,593	4,981	612	12.3	26	4,318	4,554	▲236	▲5.2	46	1,275	4
京都府	9,245	8,345	900	10.8	29	8,317	7,398	919	12.4	17	928	6
大阪府	23,874	20,925	2,949	14.1	17	25,696	22,877	2,819	12.3	18	▲1,822	42
兵庫県	12,900	10,796	2,104	19.5	8	11,385	10,759	626	5.8	35	1,515	3
奈良県	2,781	2,367	414	17.5	11	2,163	2,194	▲31	▲1.4	45	618	10
和歌山県	1,591	1,372	219	16.0	14	1,230	1,132	98	8.7	25	361	14
鳥取県	743	659	84	12.7	24	755	701	54	7.7	30	▲12	26
島根県	1,700	1,247	453	36.3	1	1,442	1,154	288	25.0	4	258	15
岡山県	3,640	3,231	409	12.7	24	5,066	4,798	268	5.6	36	▲1,426	41
広島県	4,786	3,971	815	20.5	5	8,108	7,464	644	8.6	26	▲3,322	44
山口県	2,706	2,852	▲146	▲5.1	43	2,917	2,544	373	14.7	13	▲211	31
徳島県	1,037	1,021	16	1.6	41	1,310	1,133	177	15.6	12	▲273	33
香川県	2,020	1,708	312	18.3	9	2,399	2,120	279	13.2	15	▲379	37
愛媛県	1,814	1,623	191	11.8	28	2,905	2,373	532	22.4	6	▲1,091	40
高知県	972	812	160	19.7	7	833	764	69	9.0	24	139	17
福岡県	8,975	7,868	1,107	14.1	17	12,715	12,339	376	3.0	39	▲3,740	45
佐賀県	1,831	1,709	122	7.1	36	1,774	1,750	24	1.4	42	57	24
長崎県	2,140	1,734	406	23.4	4	2,307	2,044	263	12.9	16	▲167	29
熊本県	3,800	3,580	220	6.1	37	4,020	3,714	306	8.2	29	▲220	32
大分県	3,119	2,666	453	17.0	12	3,313	3,319	▲6	▲0.2	44	▲194	30
宮崎県	2,066	1,870	196	10.5	31	1,578	1,269	309	24.3	5	488	12
鹿児島県	2,830	2,490	340	13.7	19	2,845	2,243	602	26.8	3	▲15	27
沖縄県	3,121	2,689	432	16.1	13	2,876	2,587	289	11.2	19	245	16

## 【2025年外国人の住民基本台帳人口調査結果について】 (滋賀県国際課まとめ)

### —滋賀県の外国人人口は44,735人となり、 4年連続過去最多を更新—

- 県は各市町を通じて、住民基本台帳に基づく、2025年12月31日現在の県内の外国人人口を調査した。その結果、県内の外国人人口は44,735人となり、前年(41,475人)よりも3,260人増加した。4年連続で過去最多を更新し、対前年増加率は+7.9%(前年+5.3%)となった。
- また、総人口における外国人人口の割合は、3.19%(同2.95%)となり、こちらも4年連続で過去最高となった。
- 県民約31人にひとりが外国人となり、県内で外国人が占める割合が最も高い市町は湖南市(8.07%)で、次いで、愛荘町(6.17%)、甲賀市(5.71%)となっている。

### 外国人人口の推移(各年12月31日現在)



※住民基本台帳人口調査に外国人が含まれるようになった平成24年12月からの推移を表しています。

### 市町別外国人人口

市町	外国人人口	外国人人口の割合	市町	外国人人口	外国人人口の割合
大津市	6,195人	1.80%	高島市	915人	2.06%
彦根市	4,269人	3.86%	東近江市	5,200人	4.70%
長浜市	4,167人	3.75%	米原市	718人	1.97%
近江八幡市	2,400人	2.93%	日野町	1,040人	5.09%
草津市	3,987人	2.82%	竜王町	274人	2.47%
守山市	1,349人	1.57%	愛荘町	1,289人	6.17%
栗東市	1,871人	2.66%	豊郷町	278人	3.94%
甲賀市	4,959人	5.71%	甲良町	118人	1.87%
野洲市	1,270人	2.51%	多賀町	71人	0.98%
湖南市	4,365人	8.07%	滋賀県	44,735人	3.19%

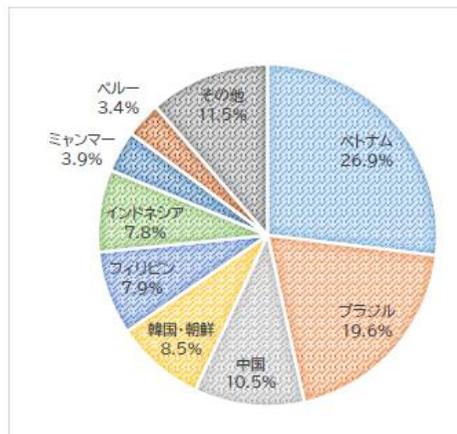
### ◆国籍・地域別人口について

- 99か国・地域の外国人が県内に居住している。
- 総数ではベトナムが12,030人と最も多く、外国人人口全体の26.9%を占めている。次いでブラジルが8,782人(同19.6%)、中国が4,692人(同10.5%)の順となっている。
- 前年に比べて増加の大きい国籍は、ベトナム(前年差+1,288人)、インドネシア(同+710人)、ミャンマー(同+626人)となっている。

## 国籍・地域別外国人人口

(単位:人)

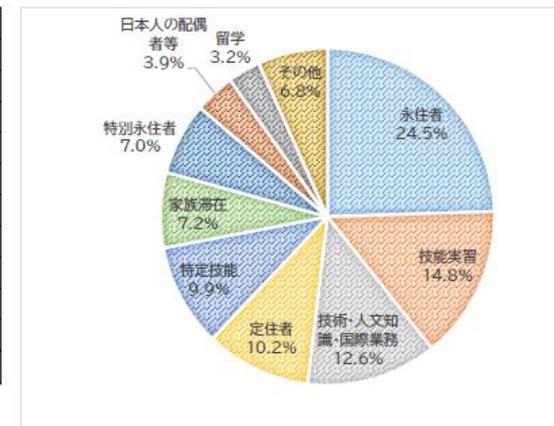
国籍・地域	R7	R6	対前年増減数
ベトナム	12,030	10,742	1,288
ブラジル	8,782	8,954	△172
中国	4,692	4,555	137
韓国・朝鮮	3,798	3,871	△73
フィリピン	3,543	3,358	185
インドネシア	3,492	2,782	710
ミャンマー	1,759	1,133	626
ペルー	1,516	1,529	△13
その他	5,123	4,551	572
合計	44,735	41,475	3,260



## 在留資格別外国人人口

(単位:人)

在留資格	人数
永住者	10,955
技能実習	6,610
技術・人文知識・国際業務	5,655
定住者	4,563
特定技能	4,438
家族滞在	3,231
特別永住者	3,110
日本人の配偶者等	1,739
留学	1,414
その他	3,020
合計	44,735



### ◆在留資格別人口について

- ・在留資格別では「永住者」(10,955人)が最も多く、次いで「技能実習(1号イ、同ロ、2号イ、同ロ、3号イ及び同ロの総数)」(6,610人)、「技術・人文知識・国際業務」(5,655人)、「定住者」(4,563人)の順となっている。
- ・前年に比べて最も増加が大きい在留資格は「特定技能」(前年差+1,232人)となった。

## 国籍・地域別主要在留資格

	1位	2位	3位
ベトナム	技術・人文知識・国際業務 4,360人(36.2%)	技能実習 2,822人(23.5%)	家族滞在 2,270人(18.9%)
ブラジル	永住者 4,935人(56.2%)	定住者 2,977人(33.9%)	日本人の配偶者等 585人(6.7%)
中国	永住者 1,962人(41.8%)	留学 743人(15.8%)	技能実習 390人(8.3%)
韓国・朝鮮	特別永住者 2,984人(78.6%)	永住者 500人(13.2%)	留学 102人(2.7%)
フィリピン	永住者 1,492人(42.1%)	定住者 619人(17.5%)	技能実習 396人(11.2%)
インドネシア	技能実習 2,082人(59.7%)	特定技能 1,025人(29.4%)	技術・人文知識・国際業務 91人(2.6%)
ミャンマー	特定活動 709人(40.4%)	特定技能 429人(24.4%)	技能実習 362人(20.6%)
ペルー	永住者 918人(60.6%)	定住者 458人(30.2%)	永住者の配偶者等 64人(4.2%)

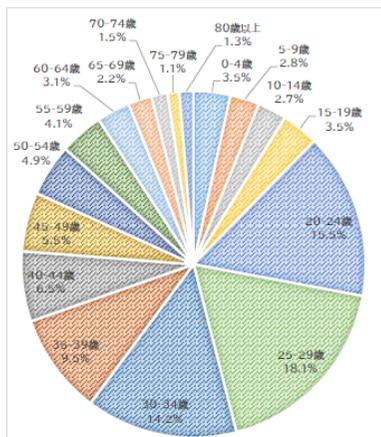
◆年齢別人口について

- 年齢別では25歳-29歳の8,078人(全体の18.1%)が最も多く、次いで20歳-24歳の6,948人(同15.5%)、30歳-34歳の6,369人(同14.2%)、35歳-39歳の4,233人(同9.5%)の順となっている。

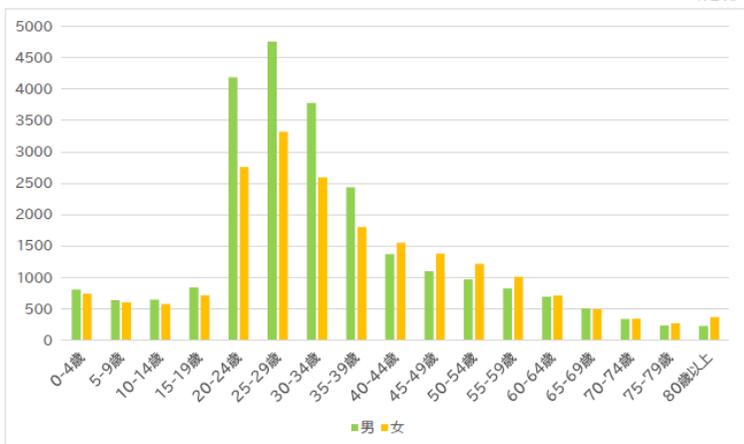
年齢別男女別外国人人口

(単位:人)

年齢区分	男性	女性	合計
0-4歳	806	740	1,546
5-9歳	633	601	1,234
10-14歳	642	573	1,215
15-19歳	837	712	1,549
20-24歳	4,189	2,759	6,948
25-29歳	4,755	3,323	8,078
30-34歳	3,780	2,589	6,369
35-39歳	2,432	1,801	4,233
40-44歳	1,371	1,552	2,923
45-49歳	1,095	1,376	2,471
50-54歳	968	1,216	2,184
55-59歳	823	1,009	1,832
60-64歳	689	709	1,398
65-69歳	500	496	996
70-74歳	336	341	677
75-79歳	232	263	495
80歳以上	223	364	587
合計	24,311	20,424	44,735



(単位:人)



【消費者物価指数(大津市)の2025年平均】

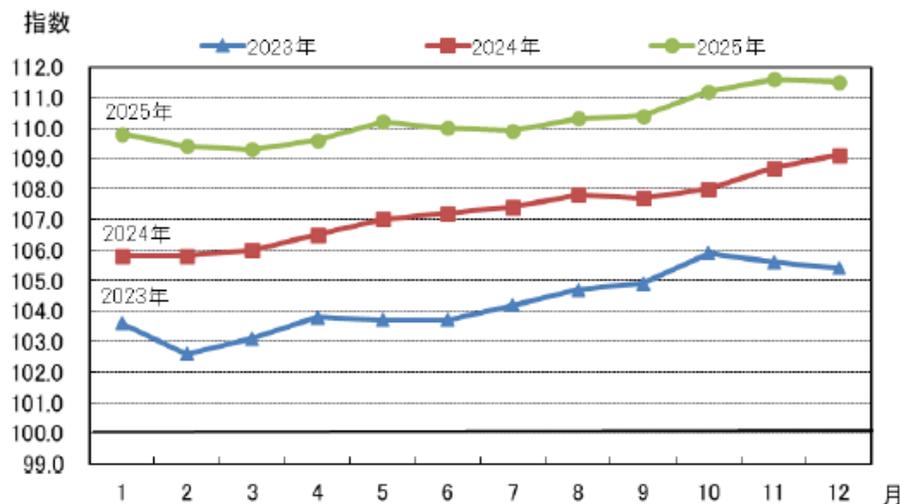
(滋賀県統計課まとめ)

一年間を通して前年を上回る水準で推移

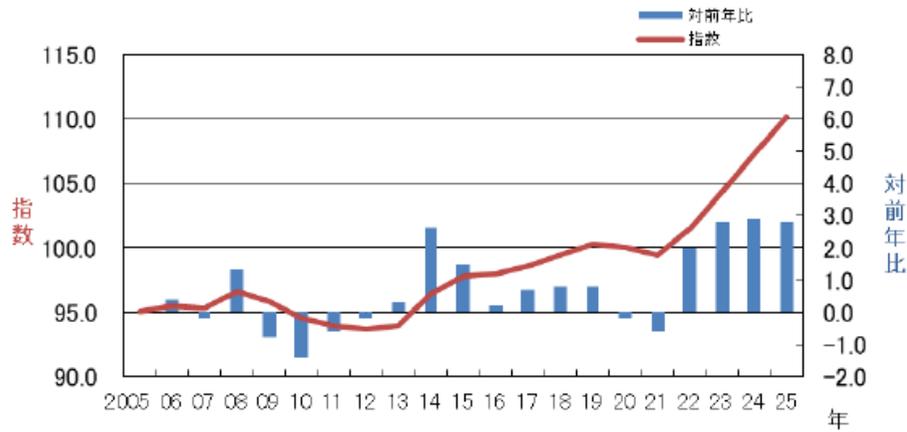
◆総合指数の動き

- 総合指数は110.2(前年比+2.8%)となり、年間を通して前年を上回って推移した。
- 生鮮食品を除く総合指数は109.6で前年比+2.7%となり、年間を通して前年を上回る水準で推移した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.0で前年比+2.6%となり、年間を通して前年を上回る水準で推移した。

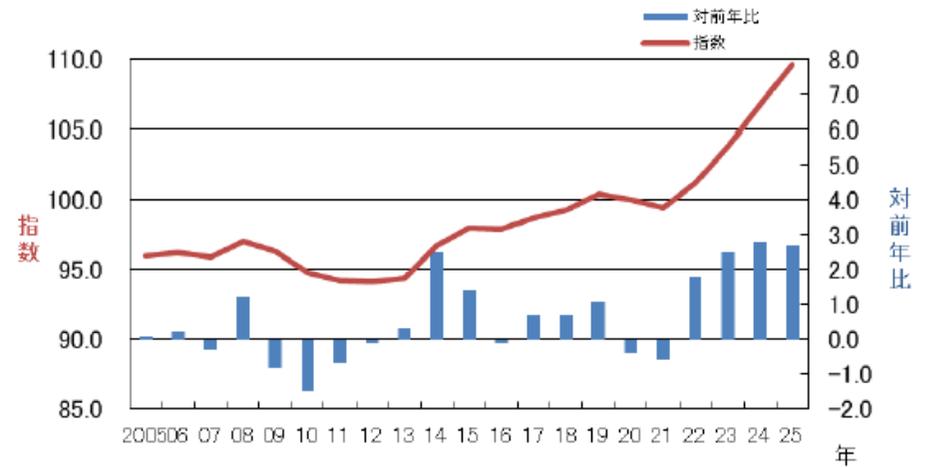
総合指数の動き



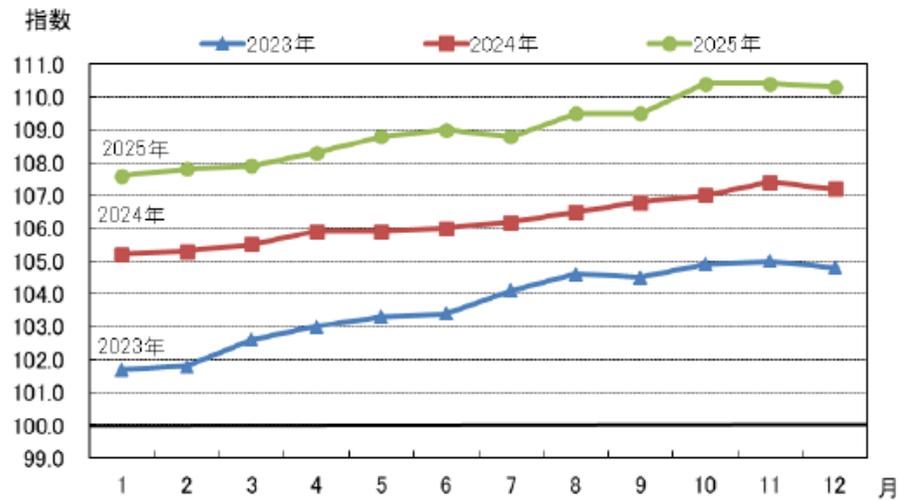
総合指数と対前年比の動き



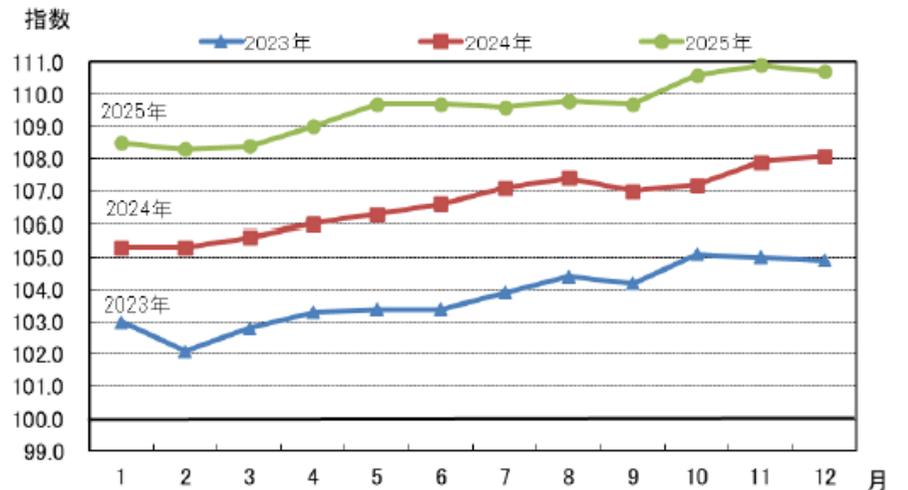
生鮮食品を除く総合指数と対前年比の動き



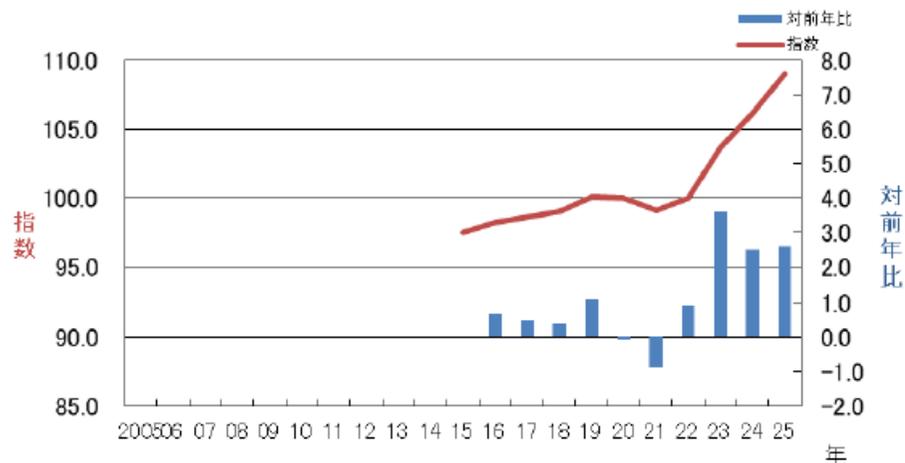
生鮮食品を除く総合指数の動き



生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数の動き



### 生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数と対前年比の動き



### ◆10大費目別の動向

・上昇に寄与した主な費目は「食料 (+5.5%)」「光熱・水道 (+4.1%)」「交通・通信 (+2.8%)」等で、「食料」「交通・通信」等は年間を通して前年を上回って推移した。下落に寄与した主な費目は「教育 (▲4.7%)」等でおおむね前年を下回って推移した。

### 10大費目指数と前年比および寄与度

2020年=100				
10大費目名	指数	前年比(%)	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	123.0	5.5	1.61	穀類 19.2
住居	103.5	0.5	0.08	設備修繕・維持 1.6
光熱・水道	109.5	4.1	0.27	電気代 7.8
家具・家事用品	115.8	3.1	0.13	家庭用耐久財 4.5
被服及び履物	110.7	0.4	0.02	洋服 2.4
保健医療	103.1	1.6	0.07	医薬品・健康保持用摂取品 3.3
交通・通信	99.7	2.8	0.42	自動車等関係費 2.7
教育	96.5	-4.7	-0.15	授業料等 -6.6
教養娯楽	113.7	2.0	0.21	教養娯楽サービス 2.2
諸雑費	107.2	2.2	0.13	身の回り用品 9.8

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

## 月例経済報告

令和8年2月

### 総論

#### (我が国経済の基調判断)

- 景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
  - ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
  - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
  - ・生産は、横ばいとなっている。
  - ・企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。
  - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
  - ・消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

#### (政策の基本的態度)

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和8年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	1月月例	2月月例
基調判断	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和8年度補正予算及び関連法案の早期成立に努める。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和8年度予算及び関連法案の早期成立に努める。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	1月月例	2月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	このところ上昇テンポが緩やかになっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2026年2月10日  
日本銀行京都支店

### 管内金融経済概況

#### 【総論】

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、全体としては堅調に推移している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内を中心に底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

#### 【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	↘	➡	➡	➡	➡	➡

- ↘ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

## News Release

財務省 近畿財務局  
大津財務事務所

令和8年1月29日

## 滋賀県内経済情勢報告

(令和8年1月判断)

### 1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### 【判断の要点】

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

#### 【主な項目の判断】

項目	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	➡

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策等の影響に注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以 上